

総合計画前期基本計画
外部評価
「前期3年で目指す10の姿」
(H27 事後評価)

菊池市総合計画外部評価委員会

平成 29 年 1 月 10 日

企画振興課

< 目 次 >

- ◆ 6つの政策分野1：豊富な資源を活用する元気な産業づくり（産業と経済）
 - 前期3年で目指す姿1：**儲かる農業と癒しの観光のまち**・・・1
 - 施策1. 菊池ブランドの確立
 - 施策2. 競争力のある農業体制の構築
 - 施策3. 観光戦略の構築
 - 前期3年で目指す姿2：**活力ある商工業が生まれるまち**・・・8
 - 施策4. 商工業の活性化
 - 施策5. 優良企業の誘致
- ◆ 6つの政策分野2：学び合いと地域が育む人づくり（教育と文化）
 - 前期3年で目指す姿3：**人を育む文教豊かなまち**・・・12
 - 施策6. 生きる力を育む学校教育の充実
 - 施策7. 地域文化と文化財の保護・活用
 - 施策8. 社会教育の充実
 - 前期3年で目指す姿4：**魅力ある地域を育むまち**・・・19
 - 施策9. スポーツ・レクリエーションの振興
 - 施策10. 地域づくり活動の推進
 - 施策11. 国際交流・都市間交流の推進
- ◆ 6つの政策分野3：みんなで支えあう生涯にわたる安心づくり（保健と福祉）
 - 前期3年で目指す姿5：**支えあう安心社会のまち**・・・24
 - 施策12. 子育て支援の充実
 - 施策13. 障がい者（児）福祉の充実
 - 施策14. 高齢者福祉の充実
 - 施策15. 低所得者福祉の充実
 - 施策16. 地域福祉の充実
 - 施策17. 疾病予防と医療体制の充実
- ◆ 6つの政策分野4：自然の恵みを守る安全なまちづくり（自然環境と安全）
 - 前期3年で目指す姿6：**持続可能な循環型社会のまち**・・・34
 - 施策18. 農用地・森林の保全と活用
 - 施策19. 自然環境の保護
 - 施策20. 循環型社会の推進
 - 前期3年で目指す姿7：**安全で安心に暮らせるまち**・・・39
 - 施策21. 交通安全・防犯等対策の推進
 - 施策22. 防災・消防体制の整備と充実
- ◆ 6つの政策分野5：快適で便利に暮らせる基盤づくり（都市基盤と生活基盤）
 - 前期3年で目指す姿8：**住みやすさ日本一のまち**・・・43
 - 施策23. 移住定住の促進
 - 施策24. 交通インフラの整備と管理
 - 施策25. 交通ネットワークの充実
 - 施策26. 安心して快適な住環境の整備

施策 27. 市街地の魅力ある基盤整備

施策 28. 公園・緑地の整備

施策 29. 上下水道の整備

◆ 6つの政策分野 6：開かれた市政と行財政の効率化（政策推進）

前期 3 年で目指す姿 9: パートナーシップのまち 52

施策 30. 開かれたまちづくりの推進

施策 31. 男女共同参画社会の実現

施策 32. 人権・同和教育の推進

前期 3 年で目指す姿 10: 行財政改革による健全なまち 57

施策 33. 機能的な行政運営

施策 34. 財政基盤の強化と計画的執行

施策 35. 公平・適正課税と収納率の向上

前期3年で目指す10の姿1

儲かる農業と癒しの観光のまち

目標

菊池市が誇る豊かな自然環境と肥沃な大地から生まれた農林畜産物を、市独自の安全基準を満たした「菊池基準」やインターネットショップを活用し、全国に向けて発信していきます。

さらには、競争力を高めるため6次産業化を支援し、所得向上につなげます。「癒しの観光きくち」の名のもと、菊池市の豊富な資源を活かした観光戦略を市民と協働で推進します。

施策体系

《10の目指す姿》

1. 儲かる農業と癒しの観光のまち

《35の施策》

施策1. 菊池ブランドの確立

施策2. 競争力のある農業体制の構築

施策3. 観光戦略の構築

施策1. 菊池ブランドの確立

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
安心安全で高品質な農林畜産物の生産と、小規模・高齢農業者を含む農業者の効果的な販売戦略としてインターネットショップの活性化を図る。また、6次産業化を推進する。	インターネットショップについては、本市農産物を活用した加工商品を開発したことで商品数が増えたが、活性化には至っていない。また、菊池基準の登録戸数が増えたものの、6次産業化を推進する農業経営体数は微増であった。	B
安心安全で高品質な畜産物の生産は、消費者から高い評価を得ることが期待され、生産者の生産意欲の向上、ひいては畜産経営基盤の強化や所得向上が図られるものであり、生産者支援を行う。	畜産経営における家畜導入(肉用牛・乳用牛)事業をはじめ、各種支援策を講じたことで、安心安全で高品質な畜産物生産の一助となるとともに、安定した畜産経営のための基盤強化が図れつつある。	B
市の特産品をPRするため、各種イベントに参加し消費者との交流により消費拡大を図る。	市の特産品PRイベントにおいて来場者数が昨年の約3,000名を上回る約5,000名となり、消費拡大につながった。	A

◆平成27年度の取組みの様子



菊芋チップスと菊芋茶



米食味鑑定コンクール



菊池まるごと市場HP

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 「菊池基準」の登録戸数	戸	0	397	900	1,300	1,300
2 新規販路先件数(累計)	件	7	13	17	17	15
3 インターネットショップ販売額	万円	0	4,130	13,600	13,600	6,000
4 インターネットショップアクセス数	件	0	82,743	1,000,000	2,000,000	2,000,000
5 6次産業化に取り組む農業経営体数(累計)	件	10	13	16	20	20

指標結果の分析

1	農家との信頼関係の構築や、菊池基準登録農家の成功事例の積み重ねにより、登録戸数が伸びた。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。
2	イベント等への参加や、企業訪問に力を入れた結果、新規販路先を増加させることができた。目標値達成に向けた進捗状況は非常に順調である。
3	菊池基準の登録戸数が増えたことや、本市農産物を活用した6次農業産品の増加により、販売額は増加した。目標達成に向けた進捗状況は初年度としては、順調である。
4	各種イベントへ参加する際、来場者向けに積極的にインターネットショップのPRを行った。ただ、会場での評判は良いものの、インターネットショップへのアクセス数の伸びは厳しいものがあった。理由としては、対人でのPRだけでは、知名度上昇に限界があると考えられる。目標値達成に向けてはやや遅れている。
5	6次産品をインターネットショップを活用して販売した結果、売り上げの増加につながった農家があった。しかし、6次化を進めるにはコスト面でのハードルが高いため、取り組む農家数が伸びなかった。目標値達成に向けてはやや遅れている。

施策2. 競争力のある農業体制の構築

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
認定農業者や集落営農等の多様な担い手の育成を支援し、農地の高度利用と生産性の高い農業を推進する。また、新規就農者など幅広い人材の確保と育成を推進するとともに、農業法人への就農や独立のための技術習得支援、経営開始時の支援など受け入れ体制の整備や就農促進を行う。	新規農業就業奨励金、結婚祝い金、青年就農給付金の交付、研修費補助を行い、新規就農者の確保・育成及び優れた農業後継者の育成に繋がった。また、研修参加や経営規模拡大事業により、認定農業者の育成支援は順調に進んだ。集落営農等から2組織の法人化が進み、初期運営の支援が出来た。	A
県営事業による整備や団体営基盤整備事業による菊池堰支線用水路の整備、西迫間地区農業基盤整備を進める。	県営土地改良事業による、区画整備、用排水路改修等農業基盤の整備を実施、また団体営西迫間地区の実施設計を実施し、完了地区に関しては、圃場の整備が図られ、効率的な農作業が可能となった。	A
農道や林道の適切な維持管理を行う。	市管理農道及び林道の適切な維持管理のため、農道の舗装工事を5路線実施した。主要な管理農林道については、草刈業務を委託し、維持管理に努めた。また、農道台帳をGIS上で確認できるようにするため農道台帳をデータ化し、GIS上で管理できるようになった。	A
負債を抱える農家に対し、経営再建を目指した定期的な営農指導を実施する。	負債を抱える農家に対しては、県や農協等の関係団体と連携しながら、概ね的確な営農指導を行ってきたが、畜産農家の負債の解消には至っていない。	B
林産物が高く評価されるためにも品質管理の向上が必要であり、引き続き加工施設や衛生管理施設の整備に努める。	県の特用林産物施設化推進事業を活用し、椎茸ほだ場内の施設整備を行った。生産施設の整備に努めたことで、熊本県乾椎茸品評会において団体賞を受賞した。	A
民有林の森林整備、林業経営の安定化を図るため、受益団体に対し作業路及び作業道の改善を支援する。	森林整備、林業経営の安定化を図るため、民有林の受益団体に対し、菊池市作業路・開設事業を実施し、作業路・作業道の開設費用の一部を支援し、作業路(W=2m)を12,690m 作業道(W=3m)を30m開設した。	A
生産者組織等に対し、農産物の高品質化や省力化、低コスト化への体制整備として、国や県の補助を活用し支援する。	国や県の各種補助事業への取り組みにより、機械導入や設備整備が進み、生産体制強化に繋がった。	A
堆肥の広域流通促進に努めるとともに、耕畜連携による安全で良質な農産物の生産を推進する。	畜産農家から排出される堆肥については、JA等を中心に広域流通が進められているものの、地域外への流通量は伸び悩んでいる状況である。	B
物産館での特産品開発や販売促進、施設間の連携を支援し農業振興に努める。	各物産館において、特色を活かした商品開発やイベント等開催により販売促進が行われ、また、連絡協議会を中心に施設共通の取り組みが行われ、連携が強化された。	A
菊池地域における畜産物の安定供給体制について検討するとともに、畜産競争力強化対策緊急整備事業に取り組み、畜産経営の収益性向上を図るための必要な施設整備等を行う。	菊池地域における畜産物の安定供給体制について検討するとともに、必要な施設整備等により経営規模の拡大が可能となり、畜産経営における生産性及び収益性の向上が図れるようになった。	A

◆平成27年度の取組みの様子



菊池東部2期地区ほ場整備



菊池3地区農業水利施設整備



物産フェア

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 見込値	H29年度 見込値	目標値 (H29)
1	新規就農者数	人	20	23	25	30	30
2	認定農業者計画数(累計)	人	590	602	605	605	600
3	圃場整備計画の達成率	%	69	70	70	71	71
指標結果の分析							
1	新規農業就業奨励金の交付対象者数は13名、その他(奨励金交付者以外)の、退職等により農業を始めた新規就農者は、10名となっており、基準値を上回り、順調に伸びている。						
2	27年度は134件の経営改善計画(認定農業者数159人)を認定し、年度末時点で認定した経営改善計画総数は602件(認定農業者総数669名)となっており、目標値を上回った。						
3	圃場整備計画の達成率を上げるには、県営事業、団体営事業とも国の予算確保必要であるが、概ね順調である。						

施策3. 観光戦略の構築

◆平成27年度 of 取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
豊富な観光資源やまつり・イベント等を活用した集客増、宿泊客増を図る。	豊富な観光資源の活用については、国の地方創生交付金を活用し、着地型旅行に繋げる商品づくりを行うことができた。今後も継続して、着地型の旅行商品づくりを進めていくとともに、旅館等の宿泊施設自体でも施設ごとに着地型の商品プランを作っていく必要がある。	B
メディアを活用した菊池の魅力を効果的に発信する。	本市の豊かな観光資源やグルメを紹介するテレビ番組を制作し福岡と広島で放映を行ったほか、各種媒体を活用して観光情報の発信を行い、観光客総入込数・宿泊者数とも前年を上回った。	A
観光協会や温泉組合など各種団体の自主的な取組みに対して、側面的なサポートと密な連携により事業を行う。	菊池観光協会への補助金交付をはじめ、各種団体が行う事業やイベントの運営について積極的な支援を行うとともに、観光情報やイベント情報など最新の情報共有につとめ、チラシやパンフなどそれぞれの立場から意見を出し合いながら制作した。	B
指定管理者の年間事業計画をもとに、健全な施設管理運営を促し集客増を図る。	各指定管理者と情報共有を行い、協定書及び年間事業計画をもとに健全な施設管理運営を促し、集客増を図った。また、商工観光課所管施設5施設のうち、3施設(きくち渓谷館、七城リバーサイドパーク、四季の里旭志)で利用者が増加した。また、企画振興課所管のきくちふるさと水源交流館では、新たな地域資源「井手」を活用したイデベンチャーを、夏場のアトラクションとして実施し、年1,100人の顧客を作るなど集客増を図った。	A
安心かつ安全にご利用いただけるよう、施設設備の随時点検と維持管理を行う。	随時施設点検を実施し、必要に応じて改修工事や修繕を行い、施設を良好に維持するとともに、安心かつ安全にご利用いただけるよう適切な対応を行った。	A
県や関係団体との連携と観光ボランティアガイドの有効活用により、歴史や地域資源をつなげ菊池ファンを増やす。	菊池観光協会と連携して研修会を実施し、ボランティアガイド(会員16名)の育成を行うとともに、菊池一族ゆかりの地や地域資源を活用した着地型旅行商品の造成に携わり、菊池ファンの増加につとめた。	B
増加傾向にある訪日外国人旅行(インバウンド)者への対応として、パンフレットや看板の多言語表記を進めるとともに、物産館や観光施設の対応力の向上を図る	台湾高雄～熊本空港便の定期就航に伴い、県や山鹿市とともに、台湾旅行事業者への観光PRを行った。また、多言語版観光パンフの制作やインバウンドを目的としたおもてなし研修会の開催、市内各施設へのwifi設置により、外国人への対応力を強化した。本市の外国人宿泊客は前年比約2,000人増の20,000人となった。	A

◆平成27年度 of 取組みの様子



観光イベントの様子



桜の里プロジェクト



テレビ番組の撮影

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1	観光客総入込数	人	2,900,000	3,204,415	2,900,000	3,150,000	3,150,000
2	菊池渓谷入谷者数	人	220,000	225,459	4,000	240,000	240,000
3	宿泊者数(追加指標)	人	143,000	172,458	143,000	165,000	165,000
4	グリーンツーリズム宿泊者数	人	1,700	1,993	1,700	2,000	1,800
指標結果の分析							
1	観光客誘致を目的としたPR活動や菊池渓谷水の駅での新規アトラクションのオープン、昨年度中止だったホテルフェスタの開催や菊池夏まつりなどの集客力のあるイベントを実施したことが入込み客数増加の主な要因としてあげられる。H27時点でH29の目標値を達成できた。						
2	全国放送テレビ番組や各種CMの撮影地としての露出増加や本市観光のキラーコンテンツとして菊池渓谷を全面に打ち出した観光PR事業等により、入谷者数が増加したと考えられる。目標値達成に向けた進捗状況は概ね順調である。						
3	新規にオープンしたホテルが年間フル営業をしたこと、また全国規模の訪日外国人の増加に伴い本市においても外国人宿泊者数が増加した。さらに観光客の誘致を目的としたPR活動などの様々な取り組みにより宿泊客数が増加したと推測できる。H27時点で目標値を達成できた。						
4	夏場の新たなアトラクションとして「イデベンチャー」をテレビやSNSで告知したことで、イデベンチャー体験に伴う宿泊者が増加した。目標値を上回っており、順調である。						

◆内部評価

評価結果	○	A(順調)		B(概ね順調)		C(要改善)		D(抜本的な見直し)
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見	・安心安全で高品質な畜産物の生産支援は、畜産経営の基盤強化につながり、消費者の食に対する満足度向上に寄与している。							
	・インターネットショップは、市独自の安心安全基準である「菊池基準」の推進に貢献しており、農家との信頼関係を着実に深めたことで、菊池基準の登録戸数を増している。 しかしながら、各種イベント等へ積極的に参加し市の特産品やインターネットショップをPRしているが、インターネットショップサイトへのアクセス数増加には繋がっていない。							
評価所見	・新規就農者や認定農業者への支援は、農業担い手の確保や育成に繋がっている。 また、生産者組織等の各種補助事業への取組みにより、施設や機械等の導入が進み、効率性の向上など営農体制づくりが強化された。							
	・区画整備及び用排水路改修等の農業基盤整備は、効率的な農作業の実現に繋がっている。 また、林業においても作業道開設により、林内作業の効率化が図られている。							
評価所見	・地域資源である「井手」を活用した新しい夏場のアトラクション「イデベンチャー」は、年間1,100人の顧客を生み出し、都市と農村の交流の活性化に寄与している。							
	・テレビ等の各種媒体を活用したプロモーション活動が、観光施設利用者数の増加に繋がっている。							
評価所見	・河川、花房坂等に約100本の桜の植樹を行い、桜の里づくりが着実に進んでいる。							

前期3年で目指す10の姿2

活力ある商工業が生まれるまち

目標

菊池市の地場産業を支援し、商店街を守り、事業発展や雇用や起業の増加、空き店舗の減少につながる対策を実施します。

工業団地への優良企業の誘致を推進します。また中山間地域の居住施設のストックを活用し、新しいビジネスの場として活性化を図ります。

施策体系

《10の目指す姿》

2. 活力ある商工業が生まれるまち

《35の施策》

施策4. 商工業の活性化

施策5. 優良企業の誘致

施策4. 商工業の活性化

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
商工業者の安定した経営を支援するため、商工会等と連携して様々な事業を推進する。	商工会は商工業者の経営安定や金融対策等の巡回指導を1,271回、窓口指導を1,821回実施した。市は経営指導事業に補助することで支援を行った。継続事業や新規施策については、商工会等と適宜打合せや勉強会を実施した。	B
商工業の運転資金や設備資金に対する融資を実施し、利子補給するなど負担軽減を図る。	セーフティネット保証制度の認定はあったものの、市制度融資については活用がみられなかった。商工業者の経営の近代化及び経営基盤の強化に対する融資に伴う利子を281事業所に補給することで負担軽減を図り、商業振興に寄与した。	C
商店や商工業者の後継者育成に努め、商店街を牽引するような個店の魅力づくりに取り組み活性化を図る。	後継者の新規就労に対して11件、婚姻1件の商工業者に対し、助成を行い意欲の向上に繋がった。繁盛店づくり事業は、新規店舗5件を含む10件に対し、臨店指導や実地研修を行った。県の経営革新を取得する事業所も輩出するなど事業貢献は高い。	A
中心市街地、商業地への来訪や回遊の向上を図るため、景観整備や各種イベントを支援し、まちの賑わい創出に努める。	景観整備の専門家による指導により、御所通りのおもてなし機能の充実を図るため、デッキ・ベンチ・プランター・案内看板等を設置し、森の中のまちづくりと連携した景観整備を図った。軽トラ朝市についても運営補助を行い、まちの賑わいに努めた。	B
創業支援相談窓口を設置し、創業希望者の開業をバックアップする。また、空き店舗を利用した開業については各種補助により空き店舗の解消を図る。	創業支援窓口を開設したが、相談者は少なかった。相談内容は詳細を聴き取り、商工会等に繋いだ。翌年度はセミナーを開催し、创业者の掘り起こしを行いたい。空き店舗補助は3店舗に実施したが、近年短い期間で廃業される事業所も多く、課題が残る。	C

◆平成27年度の取組みの様子



経営セミナーの様子



軽トラ朝市の様子



ラブベンチの設置

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 中心市街地空き店舗の新規開業数	店舗	4	3	4	5	6
2 市内共通商品券の加盟店舗数(累計)	店舗	228	318	330	340	350
指標結果の分析						
1	廃業しても、店舗部分を車庫や倉庫に改修し、そのまま住み続ける事業者がほとんどであり、空き店舗物件も老朽化しているため、多額の費用を投じて営業する创业者が少ないため、今後も大幅な伸びは見込めない。					
2	平成27年度は地方創生によるプレミアム付き商品券の販売により、取扱い店舗が大きく増加した。新規開業の際や補助事業活用等により、商工会員を中心として加入呼びかけを実施しているが、進捗状況としては概ね順調である。					

施策5. 優良企業の誘致

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
社会全体の景気低迷により、各企業では思うような投資計画が進んでいない状況ではあるが、継続的な企業訪問を行い工業団地(5区画)の完売を進める。	平成27年度に工業団地5区画のうち、2区画が売却でき、林原・蘇崎工業団地は完売した。田島工業団地についても、平成27年度末に進出先が決定し、平成28年度中には、売却が決定する予定である。	A
菊池テクノパークの事業主体である熊本県と連携し、優良企業の早期誘致に努める。	現在、景気の低迷により、大規模工業団地は敬遠される傾向にあり、菊池テクノパークのニーズは低い。ただ、問合せもあり、現地案内等も実施できていることから、今後進出先の具体的交渉に期待が持てる。	B
工業団地と主要幹線道路を結ぶアクセス道路の整備を行う。	川辺テクノパーク線における道路改良は平成27年度において全て完了した。また、新村田島線においては、新村側の工区において、用地買収をほぼ終了し、一部工事に着手することができた。	A

◆平成27年度の取組みの様子



田島工業団地



林原・蘇崎工業団地

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 企業立地件数(累計)	件	82	94	98	101	95
2 新規雇用者数(累計)	人	7,038	7,219	7,300	7,400	7,160
指標結果の分析						
1	平成27年度は過去最高の立地件数12件となり、雇用及び経済効果も大きな実績を残すことが出来た。平成28年度も交渉中企業が多いため、平成28年度は4件増の見込み、その後も4件ごとに増加していく傾向と見ている。					
2	平成27年度の雇用者数は181人、その後も100人程度の増加を見込んでいる。					

◆内部評価

評価結果		A(順調)	○	B(概ね順調)		C(要改善)		D(抜本的な見直し)
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見	・商工会等と連携して実施している各種補助補給事業や指導、研修事業は商工業者の経営の安定化に寄与している。また、まちなかづくり推進事業や商業者連携事業等は、店街の景観整備と賑わい創出に繋がっているが、創業支援窓口の相談者が少なく、起業開業に繋がっていない点については改善が必要である。 ・都市圏等への活発な誘致活動により、過去最高の立地件数を確保しており、雇用を含め大きな経済効果に繋がっている。 ・川辺テクノパーク線の改良工事が完了し、主要幹線道路と菊池テクノパークとのアクセスの向上が図られた。							

前期3年で目指す10の姿3

人を育む文教豊かなまち

目標

菊池氏の精神を表す言葉である「文武両道・廉恥礼節」を本市の教育理念とし、ふるさと菊池を愛し、菊池の伝統・文化を受け継ぎながら「文教菊池」の確立を目指します。

施策体系
《10の目指す姿》

3. 人を育む文教豊かなまち

《35の施策》

施策6. 生きる力を育む学校教育の充実

施策7. 地域文化と文化財の保護・活用

施策8. 社会教育の充実

施策6. 生きる力を育む学校教育の充実

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
学力向上に向けた各学校の取り組み状況を再確認し、学力の基礎基本の定着及び活用能力の育成に努める。	教育委員会の学校訪問や学校教育指導員が授業を助言したり、ICT機器の導入で情報通信技術を効果的に活用した分かりやすい授業など、教職員の授業力向上に取り組んだ。小学生の学力は全国平均を上回るが、中学生の確実な学力が課題である。調査を分析すると中学生では、授業以外の部分で1日当りの学習時間が県平均より少ない状況であり、自分で計画を立て、家庭学習の習慣化が出来るよう取り組む必要がある。その他基本的な生活習慣の確立、教える授業から学ぶ授業への授業改善、将来を見据えた目標をもち自主的に学習するなど勉強方法の確立、安定した家庭環境などに課題があると思われる。	C
子ども達の情報活用能力の育成や教科指導における情報通信技術の活用・校務の情報共有のためICT教育を推進し、学校のICT環境を整備する。	教務用パソコン、教育用タブレット、電子黒板、実物投影機を新規導入、公務用パソコンのシンクライアント化、校務・教務支援システム、授業支援ソフトの導入を行った。平成28年度に学校教育情報化推進計画を策定し、教育情報化ビジョンと活用指導力の向上等ICT化推進体制を整備する。	B
児童生徒、教職員の健康保持、増進を図るため健康診断を実施する。また、歯科保健推進としてむし歯保有率と未処置者数の改善を図るため、フッ化物洗口事業を導入する。	小中学校においてフッ化物洗口をはじめた。その後、一学校において誤った濃度のフッ化物洗口液を使用する事故が発生したため、マニュアル等を見直した。安全に留意し取り組む必要がある。	B
地域の特色を活かした教育活動を展開するとともに、保護者や地域に開かれた学校づくりの推進、幼保小中高連携体制の充実を図る。	泗水小学校、泗水西小学校、泗水中学校は、学校運営協議会を置き、学校運営に保護者や地域の意見を取り入れ地域に開かれた学校運営に取り組んだ。今後、他の学校に広がることが望まれる。幼保小中連携体制は各中学校区ごとに協議会を置き、小学校と連携会議や交流授業、ノーメディアデー、教育講演会等の取り組みを行った。	A
インクルーシブ教育に基づき、特別支援教育の体制整備を推進する。	特別支援学級看護師1名、特別支援教育支援員26名を雇用し、児童生徒への学習補助助助を行い、特別支援学級(知的障害・自閉情緒・肢体・病弱)を8小学校20クラス79人、5中学校11クラス40人の就学を望む児童生徒への対応を推進することができた。	A
学校規模適正化審議会の答申に基づき方針を策定し、適正化に努める。	学校規模適正化審議会の答申を基に、教育委員会で協議し、区長会の意見聴取、関係小中学校への説明会を経て、「限府小学校区の児童は、菊池南中学校」とする方針を決定し、平成28年度から適用とした。	A
食育推進委員会を活用した家庭、学校、地域の連携による食育や地産地消を推進し、地元の安心安全な農畜産物を学校給食に活用する。	各地域の特色ある学校給食献立の作成と食育活動を実施した。現地で取材した内容を食育便り等に掲載したり、味噌作り教室等を開催した。	A

◆平成27年度の取組みの様子



図書館の様子



授業の様子



タブレットを活用した授業

◆施策の成果指標

	成果指標	単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 見込値	H29年度 見込値	目標値 (H29)
1	ICT機器を活用した授業の割合	%	31.8	60.4	65.0	70.0	60.0
2	1ヶ月に貸し出す図書の冊数 (1人当たり)	冊	7.0	7.3	7.5	8.5	7.5
3	全国標準学力検査(NRT)(小学校)	-	54.0	54.4	55.0	55.0	55.0
4	全国標準学力検査(NRT)(中学校)	-	49.7	49.1	52.1	53.0	53.0
5	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合 (心のアンケート結果)	%	93.2	91.4	93.0	94.0	94.0
6	朝食を毎日食べる子どもの割合(小学生) (追加指標)	%	91.3	91.0	91.3	91.6	91.6
7	朝食を毎日食べる子どもの割合(中学生) (追加指標)	%	85.9	85.9	86.2	86.5	86.5
指標結果の分析							
1	普通教室及び特別教室への電子黒板の導入、実物投影機、タブレットの整備、授業支援ソフトの導入により、授業に利用する割合が一気に上がった。目標はすでに達成したが、今後ICT機器を利用した子ども達の情報活用能力の育成、情報通信技術を効果的に活用したわかりやすく深まる授業の実現に努める必要がある。						
2	小学校の実績が6.97～13.32冊、中学校が1.62～4.84冊と学校によってばらつきがあるが、目標値に向けた進捗状況は順調である。今後は実績が低い中学校の底上げを図る必要がある。						
3	子ども達の家庭学習の習慣化や先生の授業力が向上し、数値が上がったと思われる。目標達成に向けた進捗状況は順調である。						
4	数値が下降した。県学力調査の結果を分析すると中学校では、授業以外で1日当りの勉強時間は、「ほとんどしない」が県平均より高く、「3時間以上勉強する」の割合が低い、また「宿題のないときはしない」を選択している割合が高い。自分で計画を立て、家庭学習の習慣化が出来るよう取り組む必要がある。その他、基本的な生活習慣の確立、教える授業から学ぶ授業への授業改善、将来を見据えた目標をもち自主的に学習するなど勉強方法の確立、安定した家庭における学習環境など課題があると思われる。目標達成に向けた進捗状況は遅れている。						
5	不登校をはじめ指導上の問題行動がある児童生徒が増加傾向にあるため、基準値より低い実績値になったと思われる。目標値に向けた進捗状況が遅れている状況にあり、今後も引き続き、いじめ、不登校対策などの強化を図っていく必要がある。						
6	食育に関するアンケート調査結果に、朝食を毎日食べない理由として食欲がない、時間がない、朝ごはんが用意されていないとあり、食育推進委員会を活用した家庭・学校・地域の連携による食育で、欠食する児童を減らしていくことが課題である。						
7	食育に関するアンケート調査結果に、朝食を毎日食べない理由として時間がない、食欲がない、おなかがすかないと回答した生徒が8割を超える。夜型の生活傾向や慢性的朝食欠食等が影響していると考えられる。食育推進委員会を活用した家庭・学校・地域の連携による食育で、欠食する生徒を減らしていくことが課題である。						

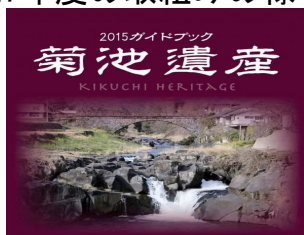
施策7. 地域文化と文化財の保護・活用

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
菊池遺産ガイドブックを活用し、市民意識における菊池遺産の地位確立と観光資源として散策するなど活性化に繋げる。	菊池遺産ガイドブックを作成するにあたり、大学や高校の協力の下、菊池遺産紹介動画の作成を行い、菊池遺産のPRの充実につなげた。	B
熊本県、山鹿市と連携し鞠智城跡の国営公園化に向けた積極的な活動を行うとともに、文化的・歴史的価値について広く周知活動を行う。	熊本県、山鹿市と連携し、「鞠智城の日」を開催した。本イベント等の取り組みを通じ、鞠智城の文化的・歴史的価値や魅力を市内外にPRすることができた。	A
史跡景観の維持管理に努め、伝統芸能保存団体への活動補助、支援を行う。	無形民俗芸能団体への活動補助を行い伝統芸能の保存に努めた。文化財の保存・保護事業にかかる補助金を交付し、毀損を防いだ。また、指定文化財にかかる維持管理を地元区に委託し、松囃子能場、円通寺、袈裟尾高塚古墳の景観の維持に努めた。	A
開発関係に伴う埋蔵文化財発掘調査の実施や広く市民へ文化財の周知啓発を図る。	周知の埋蔵文化財包蔵地における、公共、民間開発に伴う確認調査を実施し、記録保存を行った。また、出田地区の圃場整備に伴う発掘調査を行い、現地見学会を実施し、調査成果を広く市民に公開した。菊池一族関連のパンフレットを作成し、配布を行ったが、情報発信が不十分であった。	B
くまもと子ども芸術祭が本市で開催されるため、子どもたちの芸術活動を県内外に公開し、歴史、芸術文化への周知啓発を図る。	くまもと子ども芸術祭を菊池市で実施した。市内外から伝統芸能等を継承している多くの児童たちの公演、絵画や写真等のコンテストを行い、伝統芸能や芸術に親しんでもらった。	A
市指定文化財の史跡(菊之城跡・守山城跡)の国指定化を進める。	史跡の現地調査、文献調査等を行った。また、史跡調査検討委員会を開催し、今後の調査方針等の指導を受けたが、対象史跡には現代の構築物等があり、史料が少ない状況であった。	B
市民会館の利用促進を図るため、文化事業への取組を積極的に行い、文化サークルや団体の交流、育成も含め、単なる貸館としての利用以外にもできることはないか検討する。	自主文化事業として宝くじ文化公演事業を誘致し、市民参加型の公演を行った。広く市民の参加があり、会館の利用者は前年度に比べて1,210人増加したが、文化活動の場としての魅力は不十分であったと考えられる。	B

◆平成27年度の取組みの様子



菊池遺産ガイドブック



埋蔵文化財発掘調査の様子



菊池市文化会館

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 見込値	H29年度 見込値	目標値 (H29)
1	菊池遺産散策コース数	コース	0	2	2	3	3
2	菊池の歴史学び塾(出前講座)	回	0	3	12	15	20
3	菊池の歴史探訪(出前講座)	回	6	6	6	10	10
指標結果の分析							
1	本市のPRコンテンツとして、菊池遺産を活用するために地域の方と連携して、菊池遺産の散策コースを作成した。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。						
2	歴史学び塾は、27年度から歴史教育専門員を講師としてくずし字講座として、試験的に開始したものである。目標値達成に向けた進捗状況は、初年度としては順調である。						
3	郷土に誇りを持ってもらうためには、歴史文化の啓発が必要であり、根気強く活動をしていかなければならない。27年度はイラストを多用した菊池一族関連のパンフレットの作成を行い、若者への興味の喚起に努めた。また遺跡の発掘調査の成果を新聞に発表し、現地説明会を実施し、市内外から約30名の見学者があった。目標値達成に向けた進捗状況は概ね順調である。						

施策8. 社会教育の充実

◆平成27年度の取組みと振り返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
学校、家庭、地域が連携協力し、地域住民の参画により実情に応じた学校支援や家庭教育支援を行う体制づくりを推進する。	家庭教育支援事業についてはなかなか基盤を整えることができなかったが、学校支援地域本部推進事業については学校、家庭、地域がそれぞれの役割を果たしながら地域全体で子どもたちを育む体制づくりができた。	B
あいさつ運動の展開をはじめとする青少年健全育成に取り組む。	「青少年育成五訓」ののぼり旗を作成し、地域ごとに推進員による学校訪問を行い、のぼり旗の設置と各学校での挨拶運動の実施を行うなど青少年健全育成のための啓発を行うことができた。	A
自治公民館は、市民の身近な交流活動の場であり、地域活性のために重要な役割を果たすので、活動の充実を支援する。	地区からの申請に基づき生涯学習の拠点として、自治公民館の整備(修繕・備品購入)補助金を交付し地域活性化の支援をした。	A
公民館及び図書館サービスの充実、社会教育、生涯学習の中心拠点となる生涯学習センター(1階図書館・2階公民館)を建設する。	再入札となった関係から当初の工期を変更せざるを得なかった。そのため当初計画していた出来高までの達成とはならなかったが、変更した工期内においての躯体工事は順調に進めることができた。	A
生涯学習センター開館に向けて、準備室を設置し、運営基本計画の策定、整備・準備作業を実施します。	生涯学習センター運営基本計画を公開するまでに至った。準備作業として、空間デザインによる什器、備品の配置案、調達リスト作成まで完了した。運営体制等のソフト面の協議行い、組織体制等については、次年度継続案件となった。	B

◆平成27年度の取組みの様子



生涯学習フェスティバル



公民館活動の様子



生涯学習センターのイメージ

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 公立公民館の利用者数	人	108,501	116,800	111,200	112,000	112,000
2 図書館(室)の貸出冊数	冊	178,338	173,336	175,000	200,000	200,000
3 出前講座参加者数	人	4,720	4,777	4,780	4,800	4,800
指標結果の分析						
1	泗水公民館の建て替えにより大幅な増加になった。H28年度は、中央公民館が2月で移転により休館のため、見込値の減少が見込まれるが、概ね順調である。					
2	泗水図書館は、やや減少、中央図書館は上昇傾向にある。泗水図書館の傾向として、本を借りるのではなく、滞在する方が増えており、高齢者の憩いの場となりつつある。中央図書館の増加傾向は、生涯学習センターの建設による期待感もあるものとする。					
3	出前講座は年々増えている傾向にある。毎年、メニューを見直しながら市民のニーズに合った講座を行っているためだと思われる。また、市民の講座への学習意欲がうかがえる。					

◆内部評価

評価結果		A(順調)	○	B(概ね順調)		C(要改善)		D(抜本的な見直し)
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見	・児童生徒の学力向上を図るため、新たに全小中学校に最新のICTを導入し、教育環境を充実することができている。今後はICTを活用した授業の改善を図り、授業の質を高め、確かな学力の定着を目指すとともに校務の効率化により子どもと向き合う時間を確保するため、活用方法の研修等を取り入れる必要がある。							
	・充実した教育環境を整備しているものの、全国標準学力検査(NRT)の結果において、小学生は全国平均を上回ったのに対し、中学生は下回っている。授業改善はもとより、家庭学習の習慣化や基本的な生活習慣の確立に向け、更に取組みを強化しなければならない。							
	・菊池遺産ガイドマップに動画を連動させる等の取り組みは、市民の郷土に対する意識向上や観光資源としてのPRにつながる可能性があるため、情報発信に努める必要がある。							
	・史跡の保全、伝統文化の保護については、市民や関係者に定着しつつある。くまもと子ども芸術祭、発掘調査の現地説明会、菊池一族関連パンフレットの作成など、新たな市民の関心を引き起こしている。							
	・自治公民館への補助金により、公民館の改修や備品購入されたことで利便性が向上し、地域住民の自主的な学習活動や地域づくりを推進する「住民の集いの場」として、さらに活用が期待される。							

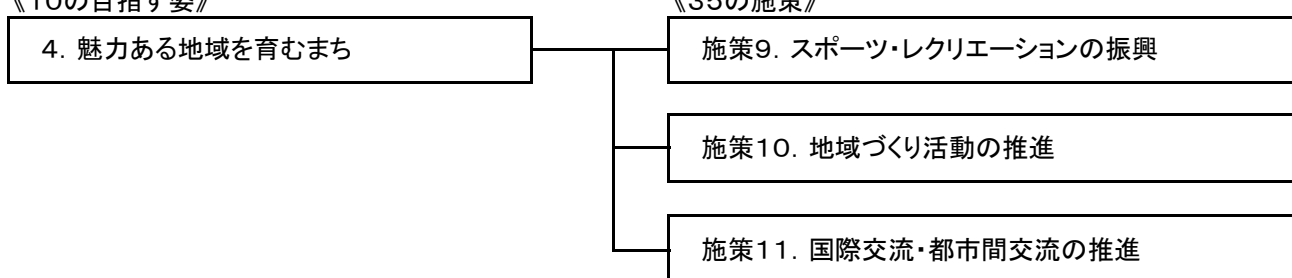
前期3年で目指す10の姿4

魅力ある地域を育むまち

目標

菊池市にはさまざまな魅力ある資源や人材に恵まれており、市民が集い、活動を通じてつながり、継続して「地域力」を発揮できる環境を整えて魅力創出に努めます。
また広域圏での連携を深め、菊池市の魅力が広く伝わる交流を推進します。

施策体系 《10の目指す姿》



施策9. スポーツ・レクリエーションの振興

◆平成27年度 of 取り組みと振り返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
菊池プールの改築を実施し、安全・快適に水泳が出来る環境を整備を行い利用推進を図る。	プール建設の実施設計を基に業者と協議を重ね、建設に組みH27年度において工事を完了した。	A
市民が安心安全に施設を利用できるように、計画的に体育施設の補修・改修を行う。	施設の老朽化に伴い雨漏りや破損箇所の補修改修に取組み、利用者の安全確保に努めた。	A
様々な大会開催が円滑にできるように各団体との調整を図り、体育館利用を促進する。	各競技種目団体との調整を図り、県及び全国大会等の開催を促した。	A
福祉、保健分野で行われる健康教室等にスポーツを取り入れ健康増進を図るとともに、市民参加の啓発活動を行う。	菊池養生園で行われている健康教室へ総合型スポーツクラブのクラブマネージャーを派遣しスポーツを取り入れたプログラムに組み込んでいる。また総合型スポーツクラブのPRを兼ねた取り組みも行った。	A
総合型地域スポーツクラブを市民のスポーツ振興の拠点として、将来の自立運営を踏まえ会員数及び種目の増加を図る。	各団体に呼びかけ総合型スポーツクラブへの参入を協議した。またポスター等での啓発を行っているが、大きな会員増には至っていない。今後小学校部活動の社会体育移行に伴い総合型スポーツクラブを参入させ、人員増加を図る。	B
H28年5月開催の全日本マスターズレガッタ大会開催の施設整備を行い、受入れ態勢を整える。	大会運営の委託業者を決定し、専門部会の開催から、大学、高校等へのボランティア依頼等を行った。また、大会に必要な艇等の手配・購入を進めた。	A

◆平成27年度 of 取り組みの様子



健康教室の様子



スポーツの様子



斑蛇ロレガッタ大会

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 社会体育施設の利用者数	人	556,109	526,081	530,000	560,000	560,000
2 総合型地域スポーツクラブ会員数	人	120	118	250	300	300

指標結果の分析

1	社会体育施設の利用については、人口の減少等で、横ばい、あるいは、若干の減少傾向にあり、目標値には達していない。しかしながら、利便性向上に向けた施設整備を図りながら、利用者増につなげていきたい。また、目標達成に向け、スポーツを通じた健康づくりの教室等を推進すると共に各種目団体からの大会誘致を進め目標値の達成を図る。
2	総合型地域スポーツクラブの会員数については、各学校へチラシ配布等を行っているが、会員の増に至っていない。しかし、目標年次では、現在の会員数の倍以上を見込んでいるため、今後は総合型地域スポーツクラブのイベントの拡大や広報等の充実を図る必要がある。また、今後小学校部活動の社会体育移行事業に伴い、総合型地域スポーツクラブを活用し会員増を図る。目標達成に向けては、やや遅れている。

施策10. 地域づくり活動の推進

◆平成27年度 of 取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
市民主体による自主的で、地域事情にあった地域づくりを行うため、自ら考え自ら実践する地域発案型の行政区や地域づくりを目的とする団体などを育成し、まちづくり団体同士の連携を強化し様々な地域活動が行われるまちづくりを目指します。	地域づくり事業に対して、例年と同程度の件数の補助を実施したが、施設整備等のハード事業に申請が集中している現状である。今後は、市民の自主的な地域づくりを促していくために、補助対象経費等を見直していく必要がある。	B
地域づくり団体や大学生、高校生が連携し、外部からの視点や広い視野で新たな企画や活動へと展開し、市民力の向上を図ります。	地域づくり団体と高校・大学が連携し、複数の事業を企画、実施した。しかし、各団体が事業を個別に進めていること等から、団体間の連携による市民力の向上が課題であり、実効性のある事業を展開することが重要である。	B

◆平成27年度 of 取組みの様子



域学連携によるワークショップ



フットパスの様子



サイクリングイベント

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 市民提案型協働事業の採択数	件	0	3	4	5	5
2 地域づくり補助金交付件数	件	38	25	30	40	40
指標結果の分析						
1	市民提案型協働事業については、他の担当課の関係団体や地域づくり団体等へ周知を行ったことにより増加傾向にある。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。					
2	地域づくり補助金交付件数については、他の補助金との区別や審査方法の見直し等を行ったことにより減少傾向にある。目標値達成に向けてはやや遅れている。					

施策11. 国際交流・都市間交流の推進

◆平成27年度の取組みと振り返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
国内の姉妹・友好都市との交流でお互いが理解を深め高めあい、地域の活性化そして人材育成を図る。	国内友好都市との交流は、岩手県遠野市へ8名、鹿児島県へ5名、宮崎県西米良村へ10名の市民を派遣し交流を深めた。また遠野市から10名、西米良村から12名が来菊され市民と親睦が深まり、市民間の理解が増してきた。	A
首都圏へのPR戦略、また、首都圏から見る菊池市への提言など、東京菊池会との都市間交流の役割を精査し新たなにぎわいの創出を目指す。	東京菊池会の交流の中で、市の観光宣伝やふるさと納税のPRを行うことができた。しかし、会員の高齢化や参加者の固定化が進んでいるため、今後、若い世代の参加を呼びかけるなど会と連携しながらにぎわいを創出することが重要である。	B
これまで積み重ねてきた国際交流の実績を踏まえ、誘客活動を始めた新たな国際交流事業の方向性を検討する。	国際交流事業については、菊池国際交流協会に委託し実施している。しかし限られた予算(年間30万円の補助)での運営であり、誘致活動を含めた新しい事業への取組みとして何ができるか検討を行っている。	C
様々な機会を通じて、国内外の自治体や各種機関・団体に本市をアピールし本市の知名度アップを図る。	国内外の友好都市との交流時はもちろん、菊池観光スポットの案内や菊池の食を味わっていただくことで菊池市のPRを行った。	B
国外の友好都市との交流を通じ、市民の国際理解向上や将来を担う人材の育成に努める。	韓国友好都市の金堤市及び清州市から本市のマラソン大会に9名が来菊。また、本市から3名の職員を派遣し交流を深めた。しかし、中学生のホームステイ事業は、政治的理由により3連続の中止となった。市民が参加しやすい交流はないか現在検討中である。	C
ふるさと納税は、クレジットカードによる納入方法を導入し、寄附者の利便性を向上させ、返礼品についても種類や組み合わせを増やし、本市の特産品のPRを行う。	返礼品の充実やクレジット決済の導入により、寄附件数が大幅に増加し、市のPRにつながった。	A

◆平成27年度の取組みの様子



姉妹友好都市との交流



韓国友好都市との交流



東京菊池会の参加者

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 姉妹・友好都市との相互交流者数	人	103	82	100	120	120
2 東京菊池会の交流者数	人	96	98	95	100	120
3 ふるさと納税寄附件数	件	65	3,864	4,500	5,000	3,000
指標結果の分析						
1	中学生ホームステイ事業が中止となり、中学生約40名以上の交流がなくなった。現在の交流は、市民が参加しにくい状態となっている、今後交流のやり方の変更も視野に入れ検討していく。					
2	東京菊池会総会においては、ふるさと納税やまると市場などの情報発信として貴重な役割を担っているが、会員の高齢化に伴い、参加者は横ばいである。					
3	返礼品の充実やクレジット決済の導入により、寄附件数が大幅に増加し、市のPRにつながった。目標値達成に向けた進捗状況は順調である。					

◆内部評価

評価結果		A(順調)	○	B(概ね順調)		C(要改善)		D(抜本的な見直し)
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見		・総合型地域スポーツクラブの活動は、市民の健康増進や体力向上に寄与できている。様々なスポーツイベントの開催が菊池市のPRIに繋がっているが、スポーツボランティアや総合型地域スポーツクラブの会員数の増加に向けた募集方法に工夫が必要である。 ・市民の自主的な地域づくり活動への支援は、自ら考え自ら実践する行政区や地域づくり団体の育成に繋がっているものの、施設整備等のハード事業に対する補助が多いため、市民の自主的な地域づくりを促すような仕組みづくりが必要である。 また、域学連携事業は33の組織が取り組んでおり、他団体との連携意識が希薄である点において改善が必要である。 ・東京菊池会とのネットワークは、首都圏におけるイベントの告知やふるさと納税のPRに寄与している。しかし、参加者の固定化により高齢化が進んでおり、新規の会員募集について方法等を検討する必要がある。 ・国内友好都市との交流は、市民交流団として交流した市民が自発的に各都市を訪問したり、第三セクターでは「奄美フェア」が実施される等、市民レベルの交流に寄与している。 ・ふるさと納税は、クレジット決済の導入や返礼品の充実が、寄附件数の増加に繋がっており、全国の菊池ファン増加に寄与している。 ・韓国友好都市金堤市への中学生ホームステイ事業は、両国間の政治問題の影響を受け実施できていない。中国泗水県との定期交流についても、行っていない状況であり国際交流のあり方については検討が必要である。						

前期3年で目指す10の姿5

支えあう安心社会のまち

目標

地域での支えあいを進め、誰もが安心安全に充実した暮らしを送れるように各事業を推進します。

子育てや福祉、健康について一人ひとりのニーズにあったサービスを提供できるように相談体制の充実を図り、関係機関との連携で支援を行います。

施策体系

《10の目指す姿》

5. 支えあう安心社会のまち

《35の施策》

施策12. 子育て支援の充実

施策13. 障がい者(児)福祉の充実

施策14. 高齢者福祉の充実

施策15. 低所得者福祉の充実

施策16. 地域福祉の充実

施策17. 疾病予防と医療体制の充実

施策12. 子育て支援の充実

◆平成27年度 of 取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
子ども・子育て支援新制度の初年度であり、制度の周知と充実に取り組む。	新制度において初年度でもあったが、保育園と連携し、事業を実施する事が出来た。初年度としての制度の充実及び周知が図られたため大きな混乱はなかった。	A
保育園施設の老朽化に応じて、順次施設整備に取り組む。(田島保育園)	計画の通り、事業は完了(平成28年3月14日完了)し、児童の安全な保育環境の確保及び保育の充実を図る事が出来た。	A
児童虐待やDVに関する研修会に参加するとともに関係機関を対象にした研修会を開催し、児童虐待及びDVへの対応スキルの向上を図り、未然防止と早期対応に努める。	職員が研修会に参加したことで、スキルアップができた。また、学校や医療機関等の他機関で支援するケースが増えているため、関係機関との連携がより必要である。児童虐待及びDVへの未然防止と早期対応に努め、子育て支援の中核として担っていきたい。	B
保育園の全職員が多様な研修会に参加することで保育スキルの向上を図り、また関係機関と密な連携を行うことで最善の保育を実施する。	保育園との連携を密にしながら、各保育士研修会及び説明会等、あらゆる情報を提供し、保育の質及び意識の向上を図った。	A

◆平成27年度 of 取組みの様子



田島保育園の新築



要対協代表者会議の様子

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 病児・病後児施設利用者数	人	180	440	400	400	270
2 ファミリー・サポートセンター利用件数	件	302	742	450	450	350
指標結果の分析						
1	平成27年度から病後児保育に加え、病児保育を実施したため、利用者数が増加した。また、制度の周知も図られていると考えられる。					
2	平成27年度は田島保育園の建替え等により、仮園舎へ場所が移動したため送迎の依頼が増加した。現在送迎の依頼も通年並となっている。今後も利用者数が増加するよう、制度の周知を図り、利用者の依頼に柔軟に対応していく。					

施策13. 障がい者(児)福祉の充実

◆平成27年度 of 取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
相談支援の充実、関係事業所との連携等により、障がい者(児)及び家族のニーズに応じた障がい福祉サービスの充実に努め、地域社会の中で安心して暮らせるまちを目指す。	障がい福祉サービス利用の障がい者全員に対して、相談支援を実施し、障がい者のニーズに応じた障がい福祉サービスの提供につなぐことができた。	A
障がいのある人が地域社会の中で安心して生活を送ることができるように、ニーズに応じた就労の場の確保に努める。	基準値(H25)より83名増加しており、障がい者のニーズに応じた就労の場の提供ができた。	A

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 就労系サービスの利用者数	人	135	218	248	278	278
指標結果の分析						
1	年間30名から40名の増加を見込んでいるので、計画通りに障がい者の就労支援につながっていると考えられる。また、受け入れ態勢を整えたため増加につながった。					

施策14. 高齢者福祉の充実

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
住民ボランティアによる高齢者世帯のゴミ出し等の生活支援サービス体制を構築する。	平成27年8月より生活支援コーディネーター1名を配置し、住民同士の支えあいや介護予防活動を進めるための働きかけや支援、地域資源の把握等に取り組んだ。また、生活支援サポートセンター事業を立ち上げ、生活支援サポーター養成講座を開催し、21名のサポーターが誕生した。	A
ふれあいデイサービスなど、住民主体の運動・交流の場の充実を図る。	公民館等で、地区社協や地域福祉員の協力によりサロン活動を実施し、住民交流や高齢者の介護予防等に取り組んだ。新規にサロンが立ち上がった地区もあるが、担い手不足で休止している地区もある。	B
認知症の人やその家族を支援する「認知症サポーター」を養成するとともに、認知症の初期支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けた準備を行う。	公民館・事業所・小中学校において認知症サポーター養成講座を開催し、1,651名のサポーターが誕生した。また、認知症初期集中支援チームを設置し、早期に認知症の方やその家族を支援した。	A
介護保険事業計画に基づき、高齢者が安心した生活を継続できるよう介護サービスの充実を図る。	要介護認定者数の増加に伴い、介護サービス量(介護給付費)は年々増加している。この状況に対応するため、適切な給付に取り組んだ。	A

◆平成27年度の取組みの様子



介護予防教室の様子



園児とのふれあいの様子



ほっとネットきくち

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 住民主体の介護予防教室実施地区数(累計)	区	95	94	120	160	160
2 認知症サポーター数(累計)	人	10,153	13,434	15,300	17,250	17,250

指標結果の分析

1	市社協のサロン立ち上げ支援と連携したり、出前講座等により充実・強化を図っているが、担い手不足や送迎の問題等を抱えている。平成27年度新たに5地区で地域サロンが立ち上がったが、担い手不足等により休止地区も13地区ある。今後、リハビリ専門職の活用や担い手育成、送迎の確保等により実施地区や実施回数を増やしていく。目標達成に向けた進捗状況はやや遅れている。
2	市内全小中学校における「認知症サポーター養成講座」の開催や、認知症が身近な問題となり、住民の関心も高まっており、順調にサポーター数は増加している。今後も、認知症についての理解を深め、認知症の人に優しいまちづくりを目指して、養成講座を開催していく。目標達成に向けた進捗状況は順調である。

施策15. 低所得者福祉の充実

◆平成27年度の実績と振り返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取り組み	振り返り	達成度
相談者や生活保護受給者の状況を把握し、早急に困窮状態から脱却するため、各種施策や制度を活用した相談支援体制の強化、関係機関等との連携充実を図る。	相談者の状況を十分把握し、最終セーフティネットの前段において他法他施策を活用し自立支援をサポートすることができた。	A
自立支援プログラム等の活用により、生活保護受給者の就労意欲及び自立を段階的に支援する。	就労支援員のサポートにより数人の方は自立助長へつなげることができたが、ハローワーク以外の情報入手により就労支援（テナントや工場へ出向いて求人情報聴取等）を行うことも可能であった。	B

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1	就労自立支援による新規就労者数	人	10	10	12	20	20
指標結果の分析							
1	軽労働等の就労にはつなげているが、自立までの増収にはつながっていない。また、継続できずに辞める人もいるのが課題であり、更に就労支援に力を入れる必要がある。地震の影響もあり28年度は雇用情勢も厳しいが、目標値達成に努める。						

施策16. 地域福祉の充実

◆平成27年度の実施計画と振り返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
地域の見守り体制等の充実を図るため、民生委員児童委員の活動を支援し社会福祉の向上に繋げる。	民生委員定例会への出席や菊池市民生委員児童委員協議会連合会へ補助金の支出を行い、活動を支援し、地域の見守り体制の充実を図った。	A
社会福祉協議会と連携しサロン活動や地域の支えあい活動を支援し、地域の福祉活動の活性化を図る。	菊池市地域福祉計画に基づき、社会福祉協議会と連携し、サロンの充実をさせることで地域の福祉活動の活性化を図った。	A

◆平成27年度の実施計画の様子



民生委員の学校訪問



民生委員による劇

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 地域サロン立ち上げ地区数(累計)	区	76	84	87	91	100
2 支え合い活動推進モデル地区数(累計)	区	28	33	36	40	40
指標結果の分析						
1	社会福祉協議会との連携により、地域サロン立ち上げ数は伸びているが、目標達成に向けてはやや遅れている。					
2	社会福祉協議会との連携により、モデル地区数が伸びた。目標達成に向けた進捗状況は順調である。					

施策17. 疾病予防と医療体制の充実

◆平成27年度の取組みと振り返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
各種健診の啓発や広報活動等により、受診者を増やすとともに、精密検査未受診者を減らし異常の早期発見に努める。	健診受診勧奨を広報や各種団体への啓発等により実施した。がん検診については、受診率が増加傾向にある。ただ、特定健診については、受信者を増やすことができておらず、受診者を伸ばすことが今後の課題である。	C
特定健診等の結果に基づき保健指導を行い、脳卒中や心筋梗塞、腎不全など重篤な疾患に移行することを防ぐ。	特定保健指導及び重症化予防に取り組んだ。特定保健指導については、保健指導を確実にを行い、更に実施率を上げる取り組みが必要である。重症化予防については、対象者を抽出し実施できた。	B
食生活改善推進員の育成及び活動支援を行い、地域に密着した食に関する正しい知識の普及を図る。	食生活改善推進員養成講座を開催。新規に14名が協議会へ加入。また、健康づくり大会の実施や地域活動を推進したことで、生活習慣病予防の1つとして正しい食生活について知識を普及することができた。	A
妊娠期から幼児期まで、きめ細かな母子保健事業を展開し、子どもの健やかな成長を促し、育児不安の軽減を図る。	母子手帳交付から各種乳幼児健診・教室を通して、保健指導に取り組んだ。保護者自身が児の発達・発育を確認できるように、また、将来にわたり健康な生活習慣が身につくように、生活習慣病予防の視点も入れて保健指導を実施した。	A
歯科保健に関する意識向上と啓発に取り組み、生涯を通じた歯の健康づくりを推進する。	幼児歯科健診・フッ素塗布事業及び幼稚園・保育園でのフッ化物洗口事業・教室などを切れ目なく事業を実施した。幼児期のむし歯保有率・一人当たりむし歯本数も年々減少している。	B
医師会の協力を得て在宅当番、救急医療の情報提供、病院群輪番制の体制を確保します。また、小児の急病時の対応方法や県の小児救急電話相談の周知を図る。	菊池郡市医師会や菊池管内の二次救急病院の協力を得て、休日の在宅当番医や病院群輪番制の体制を確保できた。また小児救急電話相談については、訪問や各乳幼児健診、教室の場を利用し周知した。	A
保健センター整備検討委員会を設置し、整備計画の策定を進める。	関係各課による検討委員会を開催し、意見を集約し、保健センターとしてではなく、母子を中心とした母子等保健センター（仮称）とする方向で決定できた。平成28年度においては、基本構想及び基本計画の策定となる。	A

◆平成27年度の取組みの様子



健康教室の様子



温泉を活用した運動



歯科検診の様子

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 見込値	H29年度 見込値	目標値 (H29)
1	特定健診の受診率	%	32.4	30.3	32.0	35.0	35.0
2	21時までに就寝する3歳児の割合	%	12.0	13.0	15.0	20.0	25.0
3	健康づくりネットワーク参加団体数	団体	4	12	13	14	10
4	むし歯のない幼児(3歳児)の割合(追加指標)	%	71.7	80.5	81.5	83.0	83.0
指標結果の分析							
1	広報等での啓発や未受診者への受診勧奨通知を行った。また、特定健診受診勧奨及び重症化予防訪問件数は前年111件から778件に増加したが、特定健診受診率向上には繋がらなかった。対象者の健診に対する意識が低いことが課題である。目標値達成は困難な状況である。						
2	乳幼児健診や教室の保健指導の際、生活リズムの内容について聞き取りを行なった。少しずつ保護者へ浸透していると考えられる。今後、保育園や幼稚園などとの連携も更にとりながら推進していく必要がある。目標値に対しての進捗はやや遅れている。保護者の生活パターンの多様化が大きく影響していると考えている。進捗状況から目標年度までに目標値を達成するのは難しいと判断し、H29年度見込値とした。						
3	地域の自主グループ7団体が健康づくりネットワーク(いきいきネットワーク)に参加したため、目標値を達成することができた。今後も継続して取り組んでいく。						
4	むし歯のない幼児(3歳児)の割合が、増えており、乳幼児健診・歯科健診等での保健指導とフッ化物塗布の成果がでていると考えられる。保護者が子どもの歯に関心をより持てるように引き続き取り組んでいく。						

◆内部評価

評価結果	○	A(順調)		B(概ね順調)		C(要改善)		D(抜本的な見直し)
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見								
	・子ども・子育て支援制度は開始初年度であったが、特に混乱なく開始できている。 病児・病後児保育事業では、制度を拡充したことで利用者数の増加に繋がり、親の仕事と子育ての両立に寄与している。 ・子ども医療費助成の現物給付の対象区域を熊本県内に拡大したことは、小学生以下の窓口での自己負担分の支払がなくなり、子育て世帯への支援に繋がっている。 ・障がい者の相談支援については、事業所と十分連携して行えている。ただ、コミュニケーションがとれない障がい者(ひきこもりや精神障がい者など)については、十分な支援ができていない部分があり検討が必要である。 ・生活支援サポートセンター事業を立ち上げたことで、21名の生活支援サポーターが誕生しており、高齢者の生活支援サービス体制の構築に繋がっている。 また、認知症初期集中支援チームの設置は、認知症の方やその家族への早期介入の支援体制整備に寄与している。 ・複合的な問題を抱える生活困窮者に対して、関係機関が連携し伴走型の支援を行っており、早期の自立支援に繋がっている。 ・健診結果から特定保健指導及び重症化予防対象者を抽出し、一人ひとりの身体の状態に合わせた保健指導や、体の状態と生活習慣の関係を理解してもらう取り組み等、生活習慣の見直しに繋げるためのきめ細かな取り組みができていいる。 しかし、特定健診の受診率は伸び悩んでいる。さらに医師会との連携を充実させる必要がある。。 ・子どもの歯の健康を維持する保健指導の取り組みは、3歳児でむし歯のない児の割合が増加するなど効果がみられる。							

前期3年で目指す10の姿6

持続可能な循環型社会のまち

目標

自然環境は菊池市のかげがえのない宝であり、菊池の産品や観光を根幹で支える資源です。森林や農地がこれからも十全に機能し市民の生活環境が維持されると同時に、新しいエネルギー生産技術を活用しながら自然環境を保護して、持続可能な循環型社会を目指します。

施策体系

《10の目指す姿》

6. 持続可能な循環型社会のまち

《35の施策》

施策18. 農用地・森林の保全と活用

施策19. 自然環境の保護

施策20. 循環型社会の推進

施策18. 農用地・森林の保全と活用

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
国土の保全や水源涵養、自然環境の保全など農業の多面的な機能の維持と農村景観の保全などを図る。	森林の下刈・枝打ち・間伐等の施業行為(544.65ha)に対して交付される国県補助金への市嵩上げ補助を行った。これにより、森林所有者への施業意欲を維持向上させ、森林荒廃を防ぐ効果が得られた。また、中山間地域等直接支払の取り組みに加え、多面的機能支払事業に取り組む組織が増加したことで保全管理面積も増え、農業・農村の持つ多面的機能が維持された。	B
農業委員会と連携し農地集積の経営規模拡大を図る。	農業委員会との連携により、農地中間管理機構への農地の貸付、担い手等による借受が進み、担い手の経営規模拡大に繋がった。しかし、借受けた農地は、飛び地であることが多いことや農地に対する農家の思いは強く、小規模でも簡単には手放さないという意識から、農地集積は順調とは言えない。	B
森林整備計画に基づき森林の整備、維持管理に努め、団体の森林経営計画の策定を支援する。	森林の伐採及び伐採後の植栽の基準等を記載している菊池市森林整備計画に沿って、伐採届の確認を行ったが、植栽の完了確認が不十分であった。また、森林経営計画の新規策定はなかったが、策定に必要な地域活動(所有者・境界確認、現況調査など)を交付金事業を活用し支援を行った。民有林の適切な維持管理を行うため今後も支援を継続する。	B
有害鳥獣による農林作物の被害を軽減するため、有害鳥獣捕獲協議会との連携や個別の対策に支援を行う。	県及び市単独の電気牧柵の設置事業を実施し、農地に22.7haの電気牧柵を設置した。また狩猟期間を除き年間を通じ、有害鳥獣捕獲業務を実施し、個体数調整に努めた。ただ、ノミの捕獲は非常に困難であり、今後対策を検討する必要がある。	B
畜産農家における飼料価格の高騰や耕作放棄地対策として、モデル事業に取り組み、安定した畜産経営の確立を図る。	畜産農家において家畜放牧事業に取り組んだことで、飼料価格の高騰や、耕作放棄地対策の一助となった。	B

◆平成27年度の取組みの様子



森林の間伐後



電気牧柵の設置

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 農地の利用権設定面積	ha	805	1,173	1,175	1,175	900
2 市管理林道舗装総延長	m	75,721	75,721	75,721	78,211	77,200
3 森林経営計画策定面積(追加指標)	ha	5,836	5,879	7,000	7,000	7,000
指標結果の分析						
1	目標値を上回っており、順調である。今後、農地中間管理事業が進めば、更に増加する可能性が高い。しかし、借用期間の終期設定により、年度末時点での面積に増減が生じる場合もあり、次年度以降は、目標値を下回る可能性もある。					
2	舗装延長の増減はないが、H28年度において、県より林道獅子ヶ城線、獅子ヶ城2号線、焼塚線の管理を移管されるため、本年度は白川菊池川地域森林計画に計上しているところであり、林道台帳掲載はH29年度の予定である。そのためH29年度において移管された路線延長分2,490mが舗装総延長の増となる見込である。					
3	基準値と比較し、5,836haから43ha増加し、平成27年度末では5,879haとなっている。増加率はわずかであるが、平成25年度中に大規模所有者を中心に計画書を策定しているため、現在は中小規模所有者への計画参加の働きかけを行っている。森林所有者の特定や境界確認など、計画策定に必要な地域活動をされる林業事業体への支援を継続し、適切な森林施業・保全へ繋げるものである。					

施策19. 自然環境の保護

◆平成27年度 of 取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
環境基本計画に基づき環境保全に取り組み、環境に影響を及ぼすおそれのある開発等の行為については、菊池市環境基本条例に基づき事業者との事前協議を行い、環境に配慮した開発を推進する。	騒音や水質汚濁等の公害への対応を保健所の協力等により実施した。また菊池市環境基本条例に基づく事前協議により、環境に配慮した開発行為を事業者に指導した。しかし、事前協議の周知徹底がまだ十分ではない。	B
市民参加型の清掃活動等を実施し、市民の環境保全意識の高揚に努める。	「くまもとみんなの川と海づくりデー」、「城山の日」といった市民参加型の清掃活動を実施し、700名以上の市民に参加いただき、環境保全意識を高めることができた。	A
不法投棄防止の啓発、監視パトロールを強化し、快適な生活環境づくりに努める。	不法投棄防止については、広報やHP等での啓発と合わせ、各地区を毎週1回パトロールし啓発及び監視を強化することができた。	B

◆平成27年度 of 取組みの様子



市民ボランティア清掃活動



市民ボランティア清掃活動



不法投棄の清掃

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 市民参加型清掃活動の参加者数	人	495	743	900	1,000	1,000
2 雨水浸透枳、雨水タンクの設置数(累計)	基	193	224	234	245	245
指標結果の分析						
1	くまもとみんなの川と海づくりデー、春と秋の城山の日の開催により、参加者数を伸ばすことができた。6月に開催している青少年一日一汗運動の開催と合わせ、市民の間に環境保全意識が広がっており、順調に成果をあげている。					
2	ホームページ等での周知により、順調に設置数を伸ばしており、地下水の保全、地下水の涵養に効果をあげている。目標値の達成に向けて順調である。					

施策20. 循環型社会の推進

◆平成27年度の実施計画と振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取り組み	振返り	達成度
広域化に伴い、安定的なごみ処理について円滑な移行に向け協議を行う。	広域化に伴い、安定的なごみ処理について円滑な移行に向け協議を行った。今後は、収集内容や収集業者との調整を行ったり、試行的にごみ収集内容を新環境工場での収集方法に合わせた形で実施する。	B
菊池市マイバッグ運動推進市民会議、菊池市レジ袋削減推進協議会と連携しながらレジ袋削減を推進し、ごみの少ない環境づくりを目指す。	マイバッグ運動推進市民会議による店頭でのマイバッグキャンペーンの実施により、レジ袋削減を推進した。また、市民会議とレジ袋削減推進協議会との連携体制の検討を進めた。	B
循環型社会のモデル地方都市を目指し、菊池市再生可能エネルギー活用推進委員会での協議を踏まえつつ、小水力・畜産バイオマス・木質バイオマスのエネルギーシステムの調査検討を行い、(仮称)菊池市再生可能エネルギー利活用計画を策定する。	菊池市再生可能エネルギー利活用計画を策定できた。これを元に今後の市の再生可能エネルギーの推進を図る。また、畜産バイオマスを利したエネルギーシステムの導入可能性調査も実施した。次年度以降農家の意向調査等を踏まえ、市の方向性を決定する。	A

◆平成27年度の実施計画の様子



RDF施設エコ・ヴィレッジ旭



マイバッグ運動

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 世帯あたりのごみ排出量	kg	533	536	510	490	490
指標結果の分析						
1	可燃ゴミの排出量が増加し、世帯数が減少したため、1世帯あたりのごみ排出量が増加したと考えられる。ゴミ処理については、菊池環境保全組合への市全域加入が決定したことにより、今後、統一化を図り、リサイクル率を向上する必要がある。目標値達成に向けてはやや遅れている。					

◆内部評価

評価結果		順調(A)	○	概ね順調(B)		要改善(C)		抜本的な 見直し(D)
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見	・市内広範囲において、国土保全や水源涵養などの農業の多面的機能の維持のための活動が着実に実施されている。 ・市の嵩上げ補助は、森林所有者の施業意欲を高め、森林荒廃の抑制に効果があった。 ・菊池市環境基本条例に基づく事前協議は、環境に配慮した開発が推進されている。 ・市民参加型の清掃活動等に取り組んだことで、市民の環境保全に対する意識向上に繋がっている。 ・菊池市再生可能エネルギー利活用計画が策定されたので、再生可能エネルギーの重要性を広く周知を図るとともに推進に努めること。 ・分別収集やレジ袋削減に取り組んでいるが、着実なごみ減量化に向け市民への啓発や理解を深める必要がある。							

前期3年で目指す10の姿7

安全で安心に暮らせるまち

目標

菊池市民が安全で安心な暮らしができるように、防犯・防災対策を推進します。交通安全のための対策を強化し子どもや高齢者の道路上の安全確保に努めます。
地域の消防体制を整え防災意識を高める活動を行います。

施策体系 《10の目指す姿》

7. 安全で安心に暮らせるまち

《35の施策》

施策21. 交通安全・防犯等対策の推進

施策22. 防災・消防体制の整備と充実

施策21. 交通安全・防犯等対策の推進

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
高齢者や子どもなどの交通弱者に交通安全教室を計画的かつ継続的に開催し、多くの市民へ参加を呼びかけるなど市民、関係機関が一体となって、交通安全意識の高揚や教育に努める。	菊池地区交通安全協会を通じ、幼児交通安全教室(保育園・幼稚園)、小中学校での交通安全教室、老人会などへの交通安全教室を実施した。交通事故件数は平成26年から微増(205件⇒208件)したものの、高齢者10万人あたりの死傷者数は県内14市の中で最も少なかった。	A
交通安全施設の整備は、要望等を考慮しながら、緊急性や有効性を判断し、計画的に市民が安心して暮せるまちを目指す。	区等の要望に沿って道路反射鏡、道路区画線、道路防護柵の工事を実施することができた。	A
菊池安全安心パトロール隊による防犯パトロールの実施及び防犯灯設置を進め、街頭犯罪の未然防止に努める。	刑法犯数は平成26年から微増したものの、下校時間帯における児童生徒に対する大きな事件等は発生しなかった。また、防犯灯についても区等の要望に沿っての工事を実施することができた。	A
消費者トラブル等に関する相談や悩みを消費生活センターで受け付けるとともに、出前講座等を実施し消費者被害防止及び消費者教育推進の啓発を図る。	専門の相談員による相談対応を実施するとともに、出前講座等により、消費者被害防止に努めた。	A

◆平成27年度の取組みの様子



秋の全国交通安全運動



自転車教室



消費生活センターの講座

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 市内交通事故発生件数	件	245	208	171	170	235
2 市内刑法犯罪数	件	280	294	232	230	270
3 消費者被害の未然防止及び相談件数	件	218	270	285	300	300
指標結果の分析						
1	平成27年度の人身事故件数は平成26年度と比較すると微増しているが、啓発活動等の取り組みにより合併後は390件(平成18年)から208件(平成27年)と大幅に減少しており、交通安全の啓発及び交通安全施設の整備による効果が現れていると思われる。					
2	平成27年度の刑法犯認知件数は平成26年度と比較すると微増しているが、安全安心パトロール等の取り組みにより10年スパンで見ると減少傾向であり、安全安心パトロールや防犯灯設置の効果が現れているものと思われる。					
3	消費生活センターのPRにより相談件数の増加が見られる。引き続き相談員の研修機会の確保等による相談体制及び啓発の充実を図る。					

施策22. 防災・消防体制の整備と充実

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
防災行政無線の統合整備により、同報系防災行政無線への自動起動によるダイレクト通信や菊池安心メールの活用など、正確で迅速な情報伝達に努める。	防災無線の統合整備は完了し、防災無線の一括放送が可能となった。また、安心メールの登録者も増加し、より多くの市民に正確で迅速な情報伝達ができた。	A
広域連合消防本部と地域消防団の連携に努め、市民が安心して暮せるまちを目指す。	防災訓練で広域消防本部と消防団の連携が図れた。しかし、火災現場等での連携については今後さらに協議を行い連携を深める必要がある。	A
協働による防災に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織の設立を支援し、地域主体で防災活動に取り組める環境構築を目指す。	自主防災組織は昨年を上回る25区が新しく組織を設立した。しかし、世帯数が少ない区の設定が多かったため、組織率の伸びは厳しいものがあった。	B
消防団活動を充実させるため、消防資機材や施設整備に取り組む。	消防団活動服等を購入し、消防団資機材の充実を図った。	A

◆平成27年度の取組みの様子



自主防災組織の訓練



防災訓練



消防団による操法大会

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 自主防災組織率	%	50	68	80	90	90
2 安心メール登録者数	人	1,700	2,578	3,000	3,500	3,000
3 防災士登録者数(追加指標)	人	0	7	17	30	30
指標結果の分析						
1	地区別説明会等で自主防災組織の必要性及び設立促進補助金活用方法など、組織率向上に向けたPRを行った。しかし、組織数は年々増加しているものの、組織率の伸びは厳しい。理由としては世帯数が少ない区の新設がほとんどであり、世帯数が多い区での新設が少なかったことが考えられる。目標値達成に向けては遅れている。					
2	防災訓練や地元説明会等で安心メール登録のPRを行い、高齢者には登録の入力補助などを行った。また広報誌で定期的に情報提供を行った結果、増加したと考えられる。目標値達成に向けた進捗状況は非常に順調である。					
3	防災士になる為に必要な講習である「火の国防災塾」についてPRを行い、登録に必要な経費を補助することにより防災士登録がしやすい状況を作った。ただ「火の国防災塾」への申込は多かったが、人数に限りがあるため抽選となり当初予定していた10名の参加が出来なかった。そのため登録者数が当初目標に達しなかった。目標値達成に向けてはやや遅れている。					

◆内部評価

評価結果	○	順調(A)		概ね順調(B)		要改善(C)		抜本的な 見直し(D)
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見	・交通安全教室や安心安全パトロールの取組みは、交通事故や刑法犯認知件数が減少しており、継続して取り組むこと。 なお、交通指導員等の高齢化や地域での人材不足が懸念されるので、対応策が必要である。 ・消費生活センターの相談体制の充実と出前講座等での啓発活動が、消費者被害の未然防止と消費者教育に効果がみられた。 ・災害情報の伝達手段として、防災無線の統合や市民に安心メール登録の普及に努めたことで、市民の防災意識向上に効果がみられた。 ・急傾斜地等においては、県に強く対策事業の要望を働きかけたことで、防災施設の整備により安心安全な住環境を確保することができている。 ・自主防災組織設立を促すため、地元及び区長会等で説明会を実施しているが、まだ組織化まで至っていない地域がみられる。継続して説明会を実施し、土砂災害や洪水等に対する防災意識を高め、必要性を認識してもらうことで自主防災組織率の向上に努めること。							

前期3年で目指す10の姿8

住みやすさ日本一のまち

目標

快適で便利に暮らせるための緑豊かな都市基盤を継続的に発展させていきます。
どの世代も生涯住み続けられ、市外からも移住を促進できるような魅力をもった施設整備を行います。

施策体系

《10の目指す姿》

8. 住みやすさ日本一のまち

《35の施策》

施策23. 移住定住の促進

施策24. 交通インフラの整備と管理

施策25. 交通ネットワークの充実

施策26. 安心して快適な住環境の整備

施策27. 市街地の魅力ある基盤整備

施策28. 公園・緑地の整備

施策29. 上下水道の整備

施策23. 移住定住の促進

◆平成27年度 of 取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
集落・定住支援室を設置し、移住者の相談対応、必要な情報提供、関係部署との調整を行う。	関係部署と協力しながら、8月に集落定住支援センターで移住者等を対象とした相談会を実施した。また、年間を通して、相談対応を行っており、適宜、関係部署との連絡調整を実施し対応を行っている。	A
移住者ニーズに対応するため、ハローワークや不動産業者と情報交換を行うなど連携を図る。	移住希望者のニーズに対応するための冊子(ガイドブック)の作成を行いPRを行った。また、空き家バンク運営にともない、不動産業者との連携を行い、協力を得ながら、契約成立を行うことができた。	A
移住・定住コンシェルジュ(地域おこし協力隊)により、移住者のサポートを行い、お試し住宅やモニターツアーを実施することで住まい探しを支援する。	初めての試みとして、移住体験ツアー「菊池三昧」を計画し、11月下旬に実施した。ツアーには4組7名の参加があり、ツアー実施後も、継続的にコミュニケーションをとり、本市への移住に向けたサポートを実施している。	A
地域資源を活用しながら、また開催内容を工夫するなど、参加者しやすい独身者交流会を開催し婚活を後押しする。	ピザ婚、泊まりに婚会、春婚と内容が異なる独身者交流会を3回開催した。参加者も多く、各時期の地域資源をPRする婚活になった。	A
宅地開発の誘導を進めるために区画道路の整備を行う。	調査や路線を決定し、3路線の概略設計を行った。区画道路の整備に向け、取り組んだが、1路線は大型店舗進出計画のために中断している。	—

◆平成27年度 of 取組みの様子



独身交流会の婚活



集落定住支援センター



移住相談フェア

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 空き家バンク利用登録者数(追加指標)	人	35	77	132	108	108
2 空き家等改修補助利用件数(累計)(追加指標)	件	0	2	5	9	9
指標結果の分析						
1	ホームページ等を通じ、空き家バンク(空き家・空き地情報活用制度)運用をPRし、移住希望者の相談件数が増加した。しかしながら、空き家バンクの運用にあたっては、登録物件数が少ないため、所有者や市民への周知徹底を今後も行いながら、登録物件数の増加を図りたい。					
2	制度運用初年度であり、移住者の数も少なかったため低調な結果となったが、今後、空き家バンク制度の周知と併せて周知を行うことで、改修数増加を図る。					

施策24. 交通インフラの整備と管理

◆平成27年度の取組みと振返り

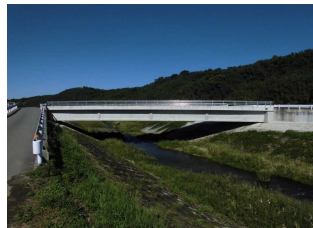
※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
改良事業については、地権者への丁寧な事業説明に努め、早期の用地確保を行う。	改良工事における用地交渉については、丁寧な説明に努めたことで、用地交渉の進捗が図れた。また、交渉が難航している箇所については、今後も粘り強く交渉を継続する。	B
道路の維持修繕に関する業務については、工法等の検討を十分に行い低コストでの対応を行う。	道路の維持修繕については、現場確認と工法検討を行い、低コストでの施工に努めた。なお、要望が多く対応が遅れたものがあるため、今後はより迅速な対応を行いたい。	B
橋梁やトンネル等の維持管理については、長寿命化計画に基づき、計画的に対応を行うことで、コスト縮減と平準化を図る。	橋梁及びトンネル等の維持管理については、修繕計画に基づき、コスト縮減と事業の平準化に努めたが、国の予算減に伴い、進捗が遅れているので、計画に沿った事業の進捗を図りたい。	B
国・県道の整備については、早期の事業完了を目指し要望等を行う。	国・県道の整備については、現地確認を行い、優先順位を定め要望を行うことで一定の成果を得た。しかしながら、まだ、不十分なところがあるため、今後も積極的な働きかけを行いたい。	B

◆平成27年度の取組みの様子



古川伊倉線



妻越泗水線



田島住吉線

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 市道整備率(累計)※市道改良率	%	64.2	64.6	65.3	66.0	66.0
指標結果の分析						
1	測量設計や用地交渉のみの路線があり、改良率はあまり伸びなかった。					

施策25. 交通ネットワークの充実

◆平成27年度の実施計画と振り返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取り組み	振り返り	達成度
公共交通利用者の動向等把握に努め、財政負担とのバランスを考えながら、地域の実情に沿えるような交通体系を確保していく。	市街地にべんりカー、公共交通空白地域にあいのりタクシーを導入し、市民の生活交通を確保した。また、あいのりタクシーについて、平成28年度実施に向け、地域住民の利便性の向上を図るため、これまで構築してきた交通体系を検討した。	A
広域アクセスについては、県や近隣自治体と連携を取り、必要性やタイミングを図りながら対応していきたい。	広域アクセスとなる路線バスについては、利用状況を取りまとめ、分析するとともに、関係自治体および事業者と連携を強化し、持続可能な公共交通を推進した。	B

◆平成27年度の実施計画の様子



きくちあいのりタクシー



きくちべんりカー

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 ベんりカー利用者数	人	21,609	20,899	21,000	22,000	22,000
2 あいのりタクシー利用者数	人	11,427	10,108	11,000	12,000	12,000
指標結果の分析						
1	べんりカーの利用については、車両の老朽化や運行ルートがわかりにくい状況であるため、利用者が減少傾向にある。					
2	あいのりタクシーについては、新規の利用者が少ないことが、利用者減少の要因と考えられる。そのため、平成28年度より運行エリア、運行回数、時間帯を見直しており、目標値に向けて利用が増加することが予想される。					

施策26. 安心して快適な住環境の整備

◆平成27年度 of 取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅ストック事業を推進する。	葉山団地平屋2棟8戸の下水道への繋ぎ込み及び内外装のリフォーム全般を計画どおり行った。北宮団地2階建て4棟24戸の下水道への繋ぎ込み及び1階のリフォーム及び外装リフォームを計画どおり行った。	A
快適な住まいと環境を提供するため住宅の維持管理及び施設修繕等を行う。	老朽化や故障した設備の修繕を随時行い快適な住環境の提供に努めた。	A

◆平成27年度 of 取組みの様子



北宮団地外壁リフォーム



北宮団地内壁リフォーム

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 市営住宅等長寿命化の実施戸数(累計)	戸	38	70	118	155	162
指標結果の分析						
1	菊池市公営住宅等長寿命化計画に基づき、葉山団地及び北宮団地の改修を行った。音町団地は、老朽化していることから、H28年度改訂を行う長寿命化計画で、再度実施を検討するため、改修を延期した。					

施策27. 市街地の魅力ある基盤整備

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
市民広場再整備の方針を決定し整備を進める。	市民検討委員会の意見を基に、概略設計を完成させた。今後、市民検討委員会において検討された再整備方針について庁内の関係部署と検討を進める。	A
中心市街地にある空き地への植樹を推進する。	各種事業の残地となっている市有地である空き地については緑化を行ったが、個人所有の空き地については、一部は実施できたものの、その他については同意にまで至ることができなかった。	C
立地適正化計画策定のため、現状分析と課題整理、市民意向調査等を実施する。	将来にわたり持続可能な都市構造を形成するため、人口推計・土地利用・公共交通等について現状分析を行った。アンケートによる市民意向調査では、日常生活で利用する施設やエリアについて分析することで、各地区の拠点性や、交通利便性について把握できた。	A

◆平成27年度の取組みの様子



市民広場



立地適正化計画ワークショップ

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 中心市街地の緑化箇所数(累計)	箇所	2	8	10	18	18
指標結果の分析						
1	限府中央線沿いの空き地を借用し、植樹を行い、緑化を行った。しかし、借用には、貸主側の同意が得にくく、借用地の選定には、厳しいものがあった。目標値達成に向けた進捗状況は遅れている。					

施策28. 公園・緑地の整備

◆平成27年度 of 取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
計画している都市公園の整備を完了させると共に、公園施設長寿命化計画に基づく維持管理に努め、市民による自主管理を促進するなど、地域で愛されるような公園・緑地づくりに取り組む。	菊池公園竹林地区の整備が国庫補助金の額が減少したことにより完了が平成28年度となった。維持管理は公園施設長寿命化計画に基づき適切に実施することができた。	B
市民が快適に住み続けられるような周辺環境を提供していくため、適正な維持管理に努める。	実施設計により公園整備を行い、快適な環境整備に努めた。	A

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度 実績値	H28年度 見込値	H29年度 見込値	目標値 (H29)
1	公園長寿命化計画達成率(累計)	%	10.9	21.1	29.9	40.0	40.0
指標結果の分析							
1	10年計画の4年目であり、安全・安心な公園を維持するために、適切な維持管理が出来ている。目標値達成に向けては順調である。						

施策29. 上下水道の整備

◆平成27年度 of 取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振返り	達成度
市営水道事業への加入促進を図ると共に、水道施設の老朽化に伴う整備に随時取組み、快適な住まい環境の提供に努める。	事業への加入促進の働きかけを行いつつ、平成26年度より着手していた洒水桜山配水池が3月に完成した。また、老朽化した配水管を道路舗装工事や道路改良工事に併せて布設替を実施して経費の削減を図り、水道水の安定供給に努めた。	A
平成28年度に簡易水道事業等を上水道事業に統合するため、簡易水道事業統合認可書作成など統合に向けた事業に取り組む。	水道事業基本計画策定及び統合認可申請書作成業務を早期に委託発注し、平成28年4月1日に向けたスムーズな上水道事業への統合に取り組んだ。	A
適正な下水処理を続けるため、処理場の改築更新事業を進める。	菊池市浄水センター改築工事について、平成20年から平成24年までの前期事業が終了し、現在は平成26年から平成30年までの後期事業に入っている。	A
未普及対策として計画的な面整備促進を図り、公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全に努める。	集合型処理の面整備促進は計画どおり図られた。また、合併浄化槽市町村整備事業についても、65基の整備が図られ公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全に努めることができた。	A
下水道使用料の事業間・地域間の格差是正のため、市民の意見を聞きながら料金改定を進める。	事業間・地域間の格差是正のため、料金改定へ向け地域説明会等を開き、その第一歩として合併浄化槽の料金算定方式を見直し、平成28年度より実施することにした。	B

◆平成27年度 of 取組みの様子



下水道管布設工事



浄水場改築更新工事

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 水道普及率(累計)	%	78.9	79.9	82.0	83.0	83.0
2 汚水処理普及率(累計)	%	82.4	84.2	84.4	84.9	84.3
指標結果の分析						
1	普及率向上のための加入促進については、豊富な地下水により飲用井戸が多いため難しいところもあるが、家屋やアパート等の新築が増加傾向にあり目標値達成に向けた進捗状況は順調である。					
2	集合型処理の面整備促進は順調に図られている。また、合併浄化槽市町村整備事業については、毎年度60基程度(平成27年度は65基)の整備が図られ達成率は順調に推移しており、すでに、目標値を達成することができた。					

◆内部評価

評価結果		順調(A)	○	概ね順調(B)		要改善(C)		抜本的な 見直し(D)
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見								
	・移住定住促進の一つとして、様々な趣向を凝らした独身者交流会を開催しており、参加しやすい雰囲気の提供と四季折々の菊池の魅力を参加者にPRすることで、少しずつではあるが効果がみられる。 ・「住みやすさ日本一」プロジェクトにおいてチャレンジングな施策を展開しており、住宅改修補助等の支援制度運用初年度で3世帯10名の移住に繋がった。しかし、空き家バンク制度については周知不足により物件登録が伸び悩んでいる。 ・宅地開発が進むよう、引き続き区画道路の整備を推進すること。 ・橋りょうの修繕は、長期の修繕計画に基づき、優先順位に沿って効率的に事業を進めることができている。地元要望の舗装や側溝修繕等については、対応が遅れることがないように迅速な対応に努めること。 ・公共交通利用者の動向を把握し、地域バランスと財政負担を考慮してベンリカーとあいのりタクシーの見直したことで、市民の利便性向上と持続可能な公共交通体系を構築することができている。 ・老朽化した葉山団地及び北宮団地のリフォームにより、安心して暮らせる住環境の整備ができている。 ・立地適正化計画策定のための現状分析ができたので、実効性の高い計画策定となるよう努めること。 ・公園施設長寿命化計画や七城地区社会資本総合整備計画により公園整備を進めたことで利用者の増加に貢献している。 ・計画的に沿って事業を行うことで水道水の安定供給に努めている。 また、簡易水道事業の上水道統合については、計画通りスムーズに統合することができている。 ・菊池市浄水センターの改築更新事業等は、計画通り順調に進められている。 また、使用料改定については、格差の大きかった合併浄化槽の使用料を改定することができた。							

前期3年で目指す10の姿9

パートナーシップのまち

目標

菊池市は市民と行政が互いの特性を踏まえ、信頼と適切な役割分担によるパートナーシップに基づきまちづくりを行う「市民協働」を推進します。

市民だれもが参加しやすい仕組みづくりや体制を整え、お互いが大切にされる豊かで住みよいまちを目指します。

施策体系

《10の目指す姿》

9. パートナーシップのまち

《35の施策》

施策30. 開かれたまちづくりの推進

施策31. 男女共同参画社会の実現

施策32. 人権・同和教育の推進

施策30. 開かれたまちづくりの推進

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
条例に基づき、個人の情報保護及び情報公開の対応について適正な運用を行う。	行政文書開示請求38件に対応した(開示29件、不開示9件)。不服申立てが9件あり、取下げ・認容が各1件、7件は審査会に諮問を行い、3件の諮問に対して答申(決定妥当)を受けた。残り4件の申立てはH28年度に入り取り下げられた。自己情報開示請求9件に対応した(開示6件、不開示3件)。不服申立てが6件あり、取下げ・却下・認容・棄却が各1件、2件は審査会に諮問を行い、1件の諮問に対して答申(決定妥当)を受けた。残り1件の申立てはH28年度に入り取り下げられた。条例に基づき運用したが、不服申立てを認容する案件が各1件あった。	B
時代に沿った広報広聴の手法を取り入れることで、行政と市民が情報を共有し、市民の意見がまちづくりに反映されることを目指す。また、菊池市のイメージアップや市民の利便性を図るため、イベント・行事や市政情報を市内外に向けて発信する。	ホームページ観光サイト・アーカイブサイトの2サイトをオープンした。また公式フェイスブックや地上デジタル放送を使った文字情報発信(デタポン)など新しいメディアを使った情報発信や動画を使った情報発信も積極的に取り組んできた。広報紙は、県の広報コンクールで3年連続入選、全国で4年連続入選した。	A
統計に対する市民の理解を広めると共に、結果の公開を積極的に広報し、各種統計の有効性の充実を進める。	平成27年は国勢調査の実施年であり、新聞・テレビ・ラジオ等でも積極的に統計へのPR活動が行われたため、市民への一定の理解を得ることができた。インターネットやスマートフォンでの回答も導入され利便性の向上となった。調査結果の公表についても遅滞なく広報した。	B

◆平成27年度の取組みの様子



観光サイトの開設



市長と語る会



未来を考える懇談会

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 市民と意見交換する「市長と語る会」等の開催数	回	4	7	8	8	8
2 ホームページのページビュー数(行政トップ)	PV	143,000	143,131	150,000	160,000	160,000
3 ホームページのページビュー数(観光トップ)	PV	80,000	84,457	90,000	100,000	100,000
指標結果の分析						
1	今まで旧市町村単位で開催していたものをより参加しやすいようにするため行政区単位などで開催したものである。このことによって、今まで参加したことのない方が多く参加された。					
2	行政サイトは、市民向けの行政情報に絞った情報発信を行う。新たに観光サイトがオープンしたこともあり、平成26年度のPV数より、約10,000PV減少したが、ホームページ全体では、約70,000PV増加した。					
3	観光サイトでは、市外の方々に観光情報、本市の魅力を発信する。魅力的なサイトづくりができ、メディア等でも取り上げられたことから、オープン初年度のPV数は、84,457件だった。					

施策31. 男女共同参画社会の実現

◆平成27年度の取組みと振り返り

※H27実施計画に掲げた取組み目標

取組み	振り返り	達成度
男女共同参画社会を実現するため総合的な推進体制を整え、地域組織や各種協議会への女性登用の促進や、行政、市民や企業などへ意識啓発を行う。	庁内の推進会議・管理職研修を通じて、庁内全体で取組むことの大切さを啓発できた。また、企業セミナーでは企業への女性の参画の必要性を啓発できた。しかし、審議会等への女性登用率アップには繋がっていない。	B
男女共同参画の必要性や固定的性別役割分担意識を取り除くための啓発や、個人のステップアップを推進する。	審議会での協議、職員研修また女性団体との協働による様々な取り組みを通じて、男女共同参画の啓発に繋がった。コミュニケーションスキルアップ講座では、人前で話すことへの自信に繋がったとの意見が聞かれた。また、防災講座では、男女共同参画の視点で、日ごろから物だけでなく心の備えをしておくことで、災害時の落ち着いた行動などに繋がることを学んだ。	A
DV等の人権侵害に関する啓発や被害者への支援を行う。	当事者の深刻な相談に対し、弁護士による相談を実施し問題の早期解決等に繋がった。また、カウンセラー相談は、当事者に寄り添った対応により、次に進むための支援になった。専門委員相談について、広報に毎月掲載、講座等での紹介、クライスカードを病院等に設置してもらった。	A

◆平成27年度の取組みの様子



コミュニケーション講座



企業セミナー

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 審議会等への女性登用率	%	27.5	20.8	25.0	30.0	35.0
指標結果の分析						
1	審議会への女性登用は、委員に〇〇の長等のあて職が多く、そのほとんどが男性であるため伸びていない。目標値に向けた進捗状況は遅れている状況であり、目標値を達成するのは困難である。					

施策32. 人権・同和教育の推進

◆平成27年度の取組みと振り返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振り返り	達成度
同和問題をはじめ、すべての人権問題についての理解と認識を深めるため、研修内容の充実を図る。	研修内容として、当事者から直接話を聞く機会を設けた。ハンセン病や同和問題について当事者の声を直接聞くことで、その現実を聞き、現状をしっかりと認識することが出来た。	A
研修会や講演会、懇談会の周知を徹底し、多くの市民に参加を呼びかけを行う。	地区別懇談会について、1年休止し9回の検討会を開催した。今まで行ってきた事業の結果を踏まえ、来年度からの新たな懇談会の参加者増に向けた取組を検討することが出来た。その他の研修会や講演会については、計画通り開催できた。	B
菊池市人権・同和教育推進協議会の各部会が相互の連携を図りながら地域に根ざした人権教育・啓発を推進する。	各部会において講演会や研修会を開催し、人権教育・啓発活動を実施している。特に校区人権啓発推進部会では、11回の講演会を開催し3038人の参加者を得ることができ、部会の活動として徐々に定着してきている。	A
行政職員の一人ひとりが人権問題を自分の課題として受け止め、豊かな人権感覚を持った職員の育成を図る。	職員の研修参加の呼びかけを徹底したことで、参加者が大幅に増加した。また、菊池で開催された県の研究集会においても、多くの職員が参加し人権感覚の醸成ができた。	A
まちづくり推進員を地域の人権啓発リーダーとして位置づけ、人権啓発の場に積極的に参加することにより、人権意識が市民全体に広がるよう啓発活動を推進する。	まちづくり推進委員の研修は8回開催することができ、リーダーとしての意識向上は図れた。しかし、地区別懇談会の実施方法の見直しが行われたため、リーダーとしての活動の場が少なかった。今後は活動の場について検討が必要である。	B
西部市民センターを活用し、人権教育活動・人権啓発活動・地域の交流活動などを積極的に行う。	西部市民センターを活用した様々な人権研修会や交流活動を実施することが出来た。	A

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 地域養成リーダー数	人	240	261	269	280	280
2 人権学習会等の参加者数	人	10,000	8,250	9,500	9,800	10,500
指標結果の分析						
1	地域養成リーダーとして「まちづくり推進委員」18人に年8回の研修を毎年実施している。2年の任期を基本として、各種団体から委員18人を推薦いただいているため、順調である。					
2	研修の参加者は、研修回数、内容等に影響されるため、年によって増減がある。平成27年度は、地区別懇談会が実施されなかったため、例年より約1200人の減少が見られたが、今後、新たな体制の懇談会が開催されるため、参加者数の増を見込んでいる。目標達成に向けてはやや遅れている。					

◆内部評価

評価結果		順調(A)	○	概ね順調(B)		要改善(C)		抜本的な 見直し(D)
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見	・テレビの地上デジタル放送を利用した情報発信サービスやフェイスブック「癒しの里菊池」の運用開始による新しい情報発信に努めており、これからの活用の広がりを期待する。 また、熊本県広報コンクールで3年連続グランプリ、全国広報コンクールでも4年連続入選できたことは菊池の魅力発信に繋がっている。 ・未来を考える懇談会では、本市の未来を考えるテーマとして「教育」を取り上げ、市民と未来志向の議論ができたことは市民協働の面で効果が大きい。 ・職員研修や企業セミナー・市民講座の開催、女性団体との協働等により、男女共同参画の推進に向けた意識啓発が少しずつ進んでいる。しかし、審議会等への女性登用率は基準値を下回っており、改善に向けた仕組みづくりが必要である。 ・研修会や講演会では、ハンセン病や部落差別などについて、当事者から直接話を聞く研修を多く取り入れるなどの工夫を行っており、行政職員の研修参加率も10%向上するなど成果がみられる。							

前期3年で目指す10の姿10

行財政改革による健全なまち

目標

市政を公正かつ効率的に運営していくために、組織運営の改革を継続的に行うと同時に、計画執行に要する適切な財源確保に努めます。

また市の運営状況や菊池市の取り組みを広報して行政運営の透明化を図るとともに市の魅力と今後の取り組みを市内外に広くアピールしていきます。

施策体系

《10の目指す姿》

10. 行財政改革による健全なまち

《35の施策》

施策33. 機能的な行政運営

施策34. 財政基盤の強化と計画的執行

施策35. 公平・適正課税と収納率の向上

施策33. 機能的な行政運営

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
新たに策定した定員管理計画に基づき、効率的な組織体系を確立するとともに、適材適所の人員配置に努める。	定員管理計画に基づいた職員数の確保に向けた採用を行い、管理職ヒアリングを通じて、効率的な組織体系を確立するとともに、適材適所の人員配置に努めた。今後も時代の変化に対応したより高度な行政サービスの提供のための体制づくりに努める。	B
勤務年数や職位に基づいた体系的な階層別研修を実施する。また、人材育成計画の一部見直しを実施する。	人材育成計画の一部見直しはできていないが、既に策定している人材育成基本方針に基づき、私たちがめざす職員像(倫理志向、市民志向、チャレンジ志向、経営志向、自己実現志向)を受け、職位ごとに期待される能力(業務遂行、コミュニケーション、政策立案・問題解決、マネジメント)を身につけるための各種研修や、今後求められている人材を育成するため、市独自に職員の政策立案能力等の向上を図る新たな研修を実施した。	B
庁舎整備に当たり、今後必要となる文書の保存スペース等を担当課へ提案し、公文書を半永久的に安全かつ確実に保存できるよう努めて、情報公開請求にも迅速に対応する。また、現存する膨大な文書を将来へ確実に保存できるよう、文書の電子化を推進する。	施策担当部署において、保存スペースの推移を算出し、庁舎整備に併せ、検討を進めた。文書の電子化については、事業者のからの提案により庁内で検討を進めた。	B
本庁方式により、行財政の効率化を図り、機能的な行政運営ができる環境を整備する。	本庁舎の全体整備計画に基づき、事前準備としての各課の事務室移転や平屋部分の減築工事を完了し、本庁舎増改築工事に着手した。	A
個人情報の保護管理を徹底した上で、情報の有効活用と事務効率の向上のため、文書の電子化を推進する。	H29年7月のマイナンバー制度による情報連携開始に伴い、ネットワーク分離による個人情報の保護強化について検討を行った。また、庁内でペーパーレス会議の導入を行い、事務効率化と会議資料の電子化を推進した。	B
証明書を時間外や休日に取得できるようコンビニエンスストア交付を平成28年2月に開始する。	平成28年2月1日より、コンビニエンスストアでの証明書を交付するコンビニ交付サービスを開始した。	A

◆平成27年度の取組みの様子



職員研修の様子



庁舎整備の様子

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 職員数	人	499	484	478	472	472
2 コンビニ交付サービス利用件数(追加指標)	件	0	44	200	300	300
指標結果の分析						
1	平成27年度実績値は平成27年4月1日現在の数値、平成28年度見込値は平成28年度4月1日現在の数値である。定員管理計画に基づいた職員数の確保に向けた採用を行い、概ね順調である。					
2	住民票等の証明書をコンビニエンスストアで発行できるコンビニ交付サービスを平成28年2月1日から開始した。そのため、27年度実績値は2ヶ月間の実績である。今後、周知等を行い、利用件数を増やしていく。					

施策34. 財政基盤の強化と計画的執行

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
総合計画の意識を高め、評価により有効な施策や事業を選択しながら歳出削減に努めます。	既存事業については全体的な見直しを実施する等、歳出削減に努めてきたところであるが、総合計画に基づいた新規事業に取り組んだこと等により、経常的な歳出額が前年度と比較し104%であった。今後、さらに事業単位での選択に努める必要がある。	B
地方交付税が平成27年度から一本算定へ移行することにより、一般財源が大きく落ち込むことから、段階的に歳出削減に取り組めます。	普通交付税の一本算定への段階的の縮減が始まることにより、大幅な歳入の減を危惧していたが、算定基礎の見直しが実施され、当初予定より縮減額は圧縮されている。しかしながら、大規模事業等の実施等による歳出面での負担増が見受けられ、今後更なる段階的な歳出削減が必要となる。	B
全庁的に、公共施設の維持管理等調査を実施するとともに公共施設等総合管理計画の策定に着手します。	公共施設所管課において作成した、公共施設カルテをもとに公共施設白書(素案)を整理し、公共施設等総合管理計画策定審議会、行政改革推進本部の意見を踏まえながら公共施設総合管理計画の施設データ編となる公共施設白書(案)を作成した。概ね当初のスケジュールのとおり進捗している。	A
市有地の内、所管課が定まっていない遊休資産の調査を実施し、管理主体を定め、有効利用または公売等の検証を進めます。	遊休資産のうち、道路敷等の行政財産以外の市有地について、幾つかを公売可能財産と判断し、不動産鑑定評価を実施した。また、里道・水路等の法定外公共物の払下げを実施した。	B

◆施策の成果指標

成果指標	単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1 経常物件費の削減	%	100	104	100	98	96
指標結果の分析						
1	経常物件費の削減を成果指標としていたが、新たに小中学校ICT教育推進事業等に取り組んだことにより、目標を達成することができなかった。次年度以降は目標値を達成するため、更なる歳出削減に努める必要がある。					

施策35. 公平・適正課税と収納率の向上

◆平成27年度の取組みと振返り

※H27実施計画に掲げた取り組み目標

取組み	振返り	達成度
申告状況調査、実地調査、啓発活動等の実施、関係機関等との密接な連携により公平公正な課税に努めるとともに、市民への説明責任を果たし税に対する納税意識を向上させ、法律に基づいた正確で適切な収納に努める。	申告状況調査、実地調査を行い課税客体の把握、税についての理解と意識を高めるための広報活動、税務署、県との連携により税務知識の向上に努め、納税者からの問い合わせや申し出等に対する体制づくりの充実を図った。また、夜間窓口を設置し夜間の納税相談を実施し、市民の納税意識の向上を推進し、納税計画を立てる等の相談に応じ、公平公正な徴収に努めた。	A
地籍調査は、第6次十カ年計画の最終年度を平成35年度と設定しているが、関係部局と協議し早期完了を目指す。	地籍調査は、第6次十カ年計画に基づいて調査を進めているが、国の予算削減等もあり、調査の進捗率としては低い状況である。しかし、事業は予算の範囲内において、着実な推進を図ることができた。	B

◆施策の成果指標

成果指標		単位	基準値	H27年度実績値	H28年度見込値	H29年度見込値	目標値(H29)
1	市税収納率(現年度)	%	97.88	98.37	97	99	98.50
2	市税収納率(過年度)	%	8.29	11.65	11	12	9.29
指標結果の分析							
1・2	滞納処分のマニュアルを作成し滞納処分の標準化と徹底を図り、滞納者の状況分析の精度を高め、財産調査、差押さえ等を強化したことにより収納率が向上した。債権管理を徹底し執行停止、不納欠損等の滞納処分をしたことが収納率の向上に繋がった。						

◆内部評価

評価結果		順調(A)	○	概ね順調(B)		要改善(C)		抜本的な 見直し(D)
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価所見	・行政改革の職員研修では、対象職員を絞って開催するなど、知識の普及、意識改革をより効果的に行う工夫がみられる。 また、庁内でペーパーレス会議を導入するなど事務効率化に向けた取り組みが進んでいる。 ・行財政の効率化を図り、機能的な行政運営が出来る環境と防災拠点施設としての本庁舎整備工事に着手しており、順調に整備がなされている。 ・職員の政策立案能力等の向上を図るため、市独自の新たな研修を実施するなど、今後求められる人材育成が進んでいる。今後は、職員が研修で身につけた能力を活かす場づくりが必要である。 ・多様化する市民ニーズに応えるため、各種証明書の時間外交付を行ったり、マイナンバーカードの独自利用に対しても、いち早く取り入れるなど、市民の利便性の向上につながる取組を行うことができている。 ・夜間窓口による納税機会の拡大や納税相談など税を納めやすい環境づくりに取組んでおり、また、財産調査、差し押さえ等を強化し収納率の向上に効果がみられる。 ・事業評価を反映した予算査定を実施したことで、事業の必要性、効果、終期の検討など問題点を整理したり、また公共施設白書(案)の作成により、財産台帳を整理し市が保有する建物施設の総量や課題の把握を行うことができている。							